
第8回 「聴覚障害者と高等教育」フォーラム 資料集

日時:平成17年5月14日(土)10時～15時

会場:日本財団ビル2階会議室

主催:「聴覚障害者と高等教育」フォーラム実行委員会

共催:日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)

関東聴覚障害学生サポートセンター

宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター

後援:日本財団

第8回「聴覚障害者と高等教育」フォーラム プログラム

開催日 : 平成17年5月14日(土) 10:00~15:00

プログラム

第1部「日本での支援の取り組みの現在」ポスター発表

10:00~11:50

- 発表 「手話通訳による大学の講義保障 - 講義通訳の質向上に向けた取り組み - 」
群馬大学 金澤貴之
- 発表 「音声同時字幕システムによる講義保障における中間支援者の役割」
群馬大学・東京大学・(株)ピー・ユー・ジー 菊池真里・金澤貴之
- 発表 「日本福祉大学社会福祉学部における障害学生支援とFD活動」日本福祉大学 篠田道子
- 発表 「入学時のサポートプログラム」同志社大学学生支援センター 土橋恵美子
- 発表 「全学的な障害学生支援体制について」広島大学 田中芳則
- 発表 「SCS研修」福岡教育大学 太田富雄
- 発表 「愛媛大学の取り組み~現状と課題~」愛媛大学 高橋信雄・原田美藤
- 発表 「地域の派遣システムを活用した講義保障の運営」愛知教育大学 岩田 吉生
- 発表 「遠隔地聴覚障害学生支援システム」
その1 遠隔地リアルタイム字幕挿入システム 筑波技術短期大学 三好茂樹
その2 遠隔地情報保障システム 筑波技術短期大学 河野純大
- 発表 「障害者支援にかかわる教職員を支援するための研究」
メディア教育開発センター 広瀬洋子・大倉孝昭
- 発表 「支援者・教職員を対象とした障害理解プログラム」
宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター 松崎 丈
- 発表 「外部からの高等教育支援コンサルティングの取り組み」
関東聴覚障害学生サポートセンター 中島亜紀子
- 発表 「日本における聴覚障害学生高等教育支援の実態」PEPNet - Japan 白澤麻弓

*全ての発表は、開催時間中、ポスター発表形式で同時に行われます。
尚、発表題目は当日変更する可能性がありますのでご了承ください。

第2部 PEPNet-Japan 第2回聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察報告会

- ロチェスター工科大学(RIT)、国立聾工科大学(NTID)、ニューヨーク市3大学における

聴覚障害学生支援の視察報告 -

- 13:00 視察団代表挨拶 筑波技術短期大学 根本 匡文
- 13:10 第2回アメリカ視察の概略
宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター 松崎 丈
- 13:25 報告 初めて支援組織を作る大学のために 静岡福祉大学 平井 利明
- 13:45 報告 教員・職員に求める支援の在り方 日本福祉大学 藤井 克美
- 14:05 報告 聴覚障害学生の主体的な参加をめざした取り組み
群馬大学 菊池 真里
- 14:25 将来への展望 筑波技術短期大学 白澤 麻弓
- 14:45 質疑応答
- 15:00 閉会

資料集 目次

1 . プログラム 2
2 . 第 1 部「日本での支援の取り組みの現在」ポスター発表	
発表 群馬大学 「手話通訳による大学の講義保障 - 講義通訳の質向上に向けた取り組み - 」 6
発表 群馬大学・東京大学・(株)ビー・ユー・ジー 「音声同時字幕システムによる講義保障における中間支援者の役割」 8
発表 日本福祉大学 「日本福祉大学社会福祉学部における障害学生支援と F D 活動」 10
発表 同志社大学学生支援センター 「入学時のサポートプログラム」 13
発表 広島大学 「全学的な障害学生支援体制について」 15
発表 福岡教育大学 「SCS 研修」 17
発表 愛媛大学 「愛媛大学の取り組み～現状と課題～」 19
発表 愛知教育大学 「地域の派遣システムを活用した講義保障の運営」 当日配布
発表 筑波技術短期大学 「遠隔地聴覚障害学生支援システム」	
その 1 遠隔地リアルタイム字幕挿入システム 21
その 2 遠隔地情報保障システム 24
発表 メディア教育開発センター 「障害者支援にかかわる教職員を支援するための研究」 26

発表	宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター 「支援者・教職員を対象とした障害理解プログラム」	…… 28
発表	関東聴覚障害学生サポートセンター 「外部からの高等教育支援コンサルティングの取り組み」	…… 30
発表	日本聴覚障害学生高等教育支援センター (PEPNet - Japan) 「日本における聴覚障害学生高等教育支援の実態」	…… 32

* 全ての発表は、開催時間中、ポスター発表形式で同時に行われます。
尚、発表題目は当日変更する可能性がありますのでご了承ください。

3. 第2部 PEPNet-Japan 第2回聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察報告会 - ロチェスター工科大学 (RIT) 国立聾工科大学 (NTID) ニューヨーク市3大学における聴覚障害学生支援の視察報告 -

・第2回アメリカ視察の概略	宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター 松崎 丈	…… 36
・報告 初めて支援組織を作る大学のために	静岡福祉大学 平井 利明	…… 38
・報告 教員・職員に求める支援の在り方	日本福祉大学 藤井 克美	…… 40
・報告 聴覚障害学生の主体的な参加をめざした取り組み	群馬大学 菊池 真里	…… 42
・将来への展望	筑波技術短期大学 白澤 麻弓	…… 44

4. 補足資料

・第2回聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察打ち合わせ資料

NETAC の概要	中浦 里奈・松崎 丈	…… 46
PEP-Net、NETAC についての基礎知識	松崎 丈	…… 48
・PEP-Net 関連資料		…… 50
・第2回聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察全日程		…… 54

第 1 部 ポスター発表
「日本での支援の取り組みの現在」

手話通訳による大学の情報保障
講義通訳の質向上に向けた取り組み

群馬大学教育学部
金澤 貴之

1. 群馬大学における手話通訳体制

大学での情報保障は、地域の手話通訳等の支援事業に比べて未整備な分、考えるべき要素が多い。聴覚障害学生の情報保障として、何を、どのようにして、どの程度行うのか、ということの全てにわたって、各大学で考え方がまちまちである。しかしそれは逆に言えば、新しく取り組む際に、十分に練ったガイドラインを築いていくことで、独自に整備していくことが可能であるともいえる。

群馬大学教育学部では、平成15年に1名の聴覚障害学生が入学したことをきっかけに、情報保障体制の整備を進めてきた。翌16年には2名の聴覚障害学生が大学院に入学したことで、手話通訳による情報保障の体制に着手した。

平成16年度は、手話通訳を主業務とする職員1名分(週30時間)を採用した(2名による交代勤務)。その一方で、講義の手話通訳は2名で行うため、講義の時間にあわせて外部の手話通訳者にも来て頂いた。そして講義終了後には手話通訳者と聴覚障害学生による反省会を実施してきた。今年度に入り、職員2名分(週60時間)を採用(3名による交代勤務)したことで、手話通訳に関しては、外部にほとんど依頼することなく、学内スタッフによる情報保障体制を実現している。

情報保障の対象は、原則として、大学として公的に行う活動で、本人が情報保障を望むもの全てを指す。具体的には、講義だけでなく、入学式、大学主催のオリエンテーション、就職ガイダンス、そして必要であれば、教員・事務員への相談などである。誰でも等しく利用できるはずの大学のサービスは、正規の学生である障害者も等しく受けられる権利もっており、大学にはその権利を保障する義務がある。このことは発達障害者支援法第8条2においても、「大学及び高等専門学校は、発達障害者の障害の状態に応じ、適切な教育上の配慮をするものとする」と明記されている。したがって、少なくともこれらの活動に関しては、最低限、情報保障が「ある」という原則を崩さないようにしている。そしてこれらは大学が公的に行う性質のものであるため、無償ボランティアという形は採っていない。

一方、サークル活動や自主的な勉強会などは大学による公的な情報保障の対象に含めていない。これらは一見、公的な情報保障がなくて当然のようにも思われるが、これらの活動も、障害のない学生は情報保障の心配をすることなく当たり前のように参加できる活動であることは忘れてはならないだろう。ただ、現状としては、周囲に手話ができる学生などが増えたため、学生同士による「歩み寄り」もそれなりに機能している。

こうした取り組みを前提としつつ、さらにその質を高めていくための方法を日々模索している。本稿では特に手話通訳による情報保障の質的向上に向けた取り組みについて報告する。

2. なぜ、「常駐」手話通訳なのか

本学における手話通訳体制の特徴は、手話通訳者を職員として雇用した点にある。このことには、大きく4つの理由がある。

1点目は、地域の「手話通訳派遣」の現状から見た、大学への手話通訳派遣の難しさである。地域の手話通訳者は決して充足しているわけではない。一方、大学で学ぶ聴覚障害学生の情報保障を行おうとすると、高度な専門用語や学術的な独特のレトリック、さらに話の論理構造を正確に訳出しなければならない。その上、毎週の講義のコマ数を考えると、拘束時間も長い。つまり、地域の手話通訳派遣に依存して大学の情報保障を行おうとすることは、地域の指折りの優秀な手話通訳者を長時間大学で拘束することになる。そのため、一見、地域にある制度を適切に活用しているつもりが、実は決して十分ではない地域の資源に大きな負担をかけてしまいかねない。

2点目は、学生を支援者として活用することの難しさである。もし手話通訳の技術を持った学生がいれば、学術的な議論の通訳に関しては、耳慣れている分、地域の通訳者よりも適している可能性もありうる。しかし現実的には、そのようなスキルを持った学生がほとんどおらず、少なくとも現時点ではこの選択も難しい。

さて、上記の2点については、比較的消極的な理由である。しかしそれだけではなく、積極的な理由もある。それが3点目と4点目の理由である。

3 点目は、手話通訳者が支援室に「常駐」することで、いつでも必要な時に手話通訳が行える体制を作ることができるということである。1 で述べたように、情報保障の必要性は、講義のみに限定されるものではない。しかし、必要とされる時間にあわせて手話通訳者を依頼する方法では、突発的に手話通訳が必要になった場合の対応ができない。それが、職員として手話通訳者を固定することで可能になる。

4 点目として、より質の高い講義保障を目指した取り組みが行いやすいということがあげられる。具体的には、1) 教員や学生との連絡が密にとれ、要望が伝えやすい、2) 直前の資料追加などへの対応も含め、事前準備がしやすい、3) 講義終了後の反省会に十分な時間がとれる、4) 教員も交えた研修会が行える、といったことがあげられる(その成果の一部は、金澤・松田・伊藤・茂木・下島・菊池(2005)を参照されたい)。

以上の理由から、平成 16 年度はパート職員による常駐手話通訳者 1 名体制を実施し、今年度からは 2 名体制に移行した。以下に、講義通訳の質的向上を目指した取り組みとして、特に反省会に焦点をあてて報告することとする。

3. 講義通訳終了後の反省会について

反省会は、毎回の講義通訳終了後、障害学生支援室で行われる。聴覚障害学生も同席し、会の様子はビデオカメラで収録され、文字おこしをし、反省会記録として残されている。

1) 反省会の概要

聴覚障害学生からの指摘、コメント

a) 手話単語について、誤って表現されていると思われるもの、単語がわからず表現できなかったもの指摘(例:「プロテスタント」「牧師」「チェコスロバキア」「実践」「述語」「能動態」)

b) 手話表現の仕方の提案(以下は例)

- ・「情報が溢れる」は、自分に向かって波が押し寄せてくるように表現する。
- ・手話単語がわからない時、そのことにこだわりすぎて遅れてしまうよりも、とにかく表出を。
- ・単語、単語で切るのではなく、文節で区切る。

手話通訳者からの反省や聴覚障害学生への質問

a) 手話単語についての質問(例:「オックスフォード」「パブリックスクール」)

b) 手話表現についての疑問(以下は例)

- ・「いきなり読むのは(難しい)」
- /突然/読む/ /知識/ない/読む/

c) 通訳が難しい状況についての相談

- ・板書を指さすだけで質問する先生への対応(「これとこれだったらどうなる?」あまりに理解できない時は先生に聞き返す、もしくは改めて先生に要望をする)

- ・聴覚障害学生が資料を見ている時は待つべきか(私の場合は)待たずに話し手のペースにあわせてもらって構わない。

手話通訳者同士で指摘、コメント

フォロー役の通訳者は、音声と手話との比較ができて全体を見渡せる。その立場から、手話表現や読み取りの適切性や、他の学生と聴覚障害学生との反応の違いを元にした指摘などがなされる。

次回の講義で注意する点、連絡事項の確認
終了後、ビデオをもとに、反省会記録を作成

2) 反省会を通しての成果

支援室職員から以下の点があげられている。

- ・手話通訳者の技術向上につながる。
- ・手話通訳者と聴覚障害学生の双方の要望を伝えあうことができる。
- ・曖昧だった点、情報が漏れた点が補足できる。
- ・専門用語について、音声日本語と手話のラベルとの違いを考慮しつつ、手話を決め、固定化することができる。
- ・教員の話し方や展開の仕方、講義全体の進め方に応じた対応が検討できる。
- ・手話通訳者間の意思疎通が図れ、フォローの仕方を工夫できる。

4. さいごに

本学教育学部障害学生支援室での手話通訳の質的向上を図る取り組みの 1 つ 1 つは、地域や他大学でも行われてきたことであり、取り立てて珍しいことではない。とはいえ、やはり職員による常駐手話通訳という体制を組んだことで、恒常的に取り組めるという点は大きなメリットであり、着実に良い情報保障の実現に向かっていくという手応えを感じつつある。まだまだ立ち上げたばかりの取り組みであり、ぜひ皆様から忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

文献

金澤貴之・松田直・伊藤本子・茂木京子・下島恭子・菊池真里(2005)「聴覚障害を有する学生が参加した授業における FD 研究 『手話通訳』が介在することによって生じる諸問題の検討」群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編、第 54 巻、131~139 頁

音声同時字幕システムによる講義保障における中間支援者の役割

菊池 真里¹⁾・金澤 貴之²⁾・中野 聡子³⁾・黒木 速人⁴⁾・井野 秀一⁴⁾・堀 耕太郎⁵⁾・伊福部 達⁴⁾・福島 智⁴⁾
 群馬大学大学院¹⁾、群馬大学²⁾、東京福祉大学³⁾、東京大学⁴⁾、(株)ビー・ユー・ジー⁵⁾

1. 音声同時字幕システムの概要

音声同時字幕システムとは、東京大学先端科学技術研究センター伊福部研究室と(株)ビー・ユー・ジー(以降 BUG)が共同で開発した、音声認識を用いて音声を文字化するシステムのことである。講演などの会場での話者の音声を、遠隔地にある BUG に送信し、話者音声の復唱がなされ文字化される。その文字化された字幕は誤認識を含んでいるので BUG 内で誤認識を含んだ字幕の修正を同時に行った後、会場に送信され、字幕として呈示される。このシステムを群馬大学での講義に適用させることを 2004 年度の 4 月から行ってきた。その適用にあたり、従来 BUG 側で行っていた字幕の修正作業を、教室内にいる中間支援者が行うように変更した。概略を下に示す。

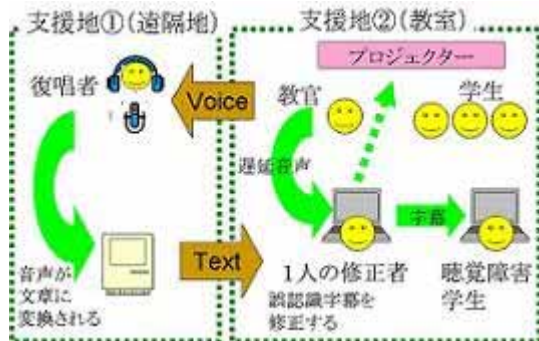


表 1 : 音声同時字幕システムを群馬大学内での講義に適用した例

2. 中間支援者の役割

誤認識を含んだ字幕の修正作業は、恒常的に情報保障に携わっている者や、授業の内容や大学内の事情などに明るい学生が担当した。その結果、学内で使われている固有名詞などに対して正確な修正を行うことができた。

また修正作業以外で、中間支援者が担う役割としては、(1) BUG とのチャットを用いての通信、(2)システムにトラブルが生じた時の代替手段としての連携入力による要約筆記がある。(1)(2)の

それぞれについて、群馬大学での適用で運用状況について述べる。

- (1) 本来は利用する機材接続に関するネットワーク等の知識を持っており、トラブルシューティングを行える者が担当できればよかったのだが、群馬大学での適用では、トラブルシューティングを行うのに十分な専門的な知識は持っていなかったため、トラブルに対しては BUG 側の担当者からチャットで指示を仰ぎながら解決にあたった。(一例として、2004 年 12 月 6 日のチャットの記録を下に示す。「sapporo_corabo」は BUG 側であり、「jimaku-gunma」は群馬大学側である)

(11:27:51) jimaku-gunma says:
 そちらの復唱の様子は変わりないですか?
 (11:23:31) sapporo_corabo says:
 音声がかきとぶちぶち雑音が入ります。
 (11:24:21) sapporo_corabo says:
 音声のノイズは、マイクの雑音に聞こえます。
 (11:24:43) sapporo_corabo says:
 音声がかきとぶちぶち雑音が入ります。
 (11:30:19) jimaku-gunma says:
 2 秒くらい切れたので復唱ができず、その間字幕がとまったということでしょうか?
 (11:25:40) sapporo_corabo says:
 少し前は、そうです。そのもっと前は違うとおもいます。
 (11:31:29) jimaku-gunma says:
 修正クライアントのアプリ上の問題ということでしょうか?
 (11:27:35) sapporo_corabo says:
 ネットワークの問題かもしれません。今日は、こちらでは、映像と文字データは同じネットワークを使っています。はい変更されたのでしょうか?

- (2) 連携によるパソコン要約筆記が可能な者が中間支援者となることで、ネットワークに不具合が生じてシステム運用ができなくなったときに、情報保障としての要約筆記を行うことができた。

3. 誤認識を含んだ字幕の修正作業

中間支援者の主な役割は、誤認識字幕の修正作業である。中間支援者が行う修正作業の効率を上

げることができるよう、修正作業の環境の整備を工夫した。

(1) 修正の作業環境（ハード面）での整備 修正用ソフトウェアの使用

要約筆記用のソフトウェアである IPTalk を修正作業に用いたとき、修正前の字幕が一度呈示された上に修正後の字幕が一気に上書きされる形で呈示される。そのために一度眼を字幕から離すと今どこまで読んだのかわからなくなるなどの声が聴覚障害学生から出された。そこで BUG が開発した修正用ソフトウェア（修正クライアント）を用いることで、修正後の字幕だけを、文章単位ではなく修正を終えたものから順次、呈示することができた。

音声遅延装置（VideoBox）の使用

教室内の音声字幕化され、中間支援者のもとに届くまで約 4 秒かかる。そこで遅延を 4 秒に設定した遅延音声を聞いて修正作業を行った。遅延音声を聞いて修正を行った中間支援者からは、修正作業に遅延音声は不可欠だと感想が出された。しかし丁寧に字幕を修正しようとするほど、修正時間を要するためにタイムラグが大きくなる。最適な遅延時間について今後の検討が必要である。

4. 誤認識の修正以外の修正作業

鉤括弧の挿入

話者が、他者になりきってトーンを変えて言う言葉（台詞）の終わりには「～と」「～といった」「～という」などの言葉が後に続くために、台詞の終わりを把握しやすいが、台詞の冒頭は分かりづらい。そこで台詞は鉤括弧で挟むことにした。例を下に記す。

未修正：でもオレもたないからして

修正後：でも、「オレもたないからして」

鉤括弧の挿入がないと台詞の冒頭が、「でも」からか「オレ」からなのかどこかを把握できない。

改行の挿入

改行の挿入を行うことで、修正に時間がかかるため、挿入を行わない場合に比べて、タイムラグ

はますます大きくなるが、読みやすさが格段に向上した。

（例を下に記す。上が改行の挿入なしの字幕、下が挿入ありの字幕）

ただし、これはそんなにバラ色の話かというところではなくて、小泉首相がよく話しています。いろんな形で合理化を進めていますね。民営化を進めていますね。なるべく運転民間でできるもの民営化と話していますね。それと同じ発想で、地方自治体でできるものは地方自治体であるいは、国立大学もそうですが、法人化できるもの法人化へ。そのように国の負担をできるだけ減らしていく。言い方を変えると地方自治体の負担を増やしていくということです。でも財源は限られていますから増えませんね。そのときに、十分な予算がない中で進められていく安価な障害者福祉になるということも言えるかもしれません。そこが、少し怖いところだと思います。前感想で書いてくれた人がいましたが、グループホームなんか作ったらいい参りももっとお金がかかりそうだというふうに

ただし、これはそんなにバラ色の話かというところではなくて、小泉首相がよく話しています。いろんな形で合理化を進めていますね。民営化を進めていますね。なるべく民間でできるものは民間で、と話していますね。それと同じ発想で、地方自治体でできるものは地方自治体で。あるいは、国立大学もそうですが、法人化できるもの法人化へ。そのように国の負担をできるだけ減らしていく。言い方を変えると地方自治体の負担を増やしていくということです。でも財源は限られていますから増えませんね。そのときに、十分な予算がない中で進められていく、安価な障害者福祉になる、ということも言えるかもしれません。

5. 今後の課題

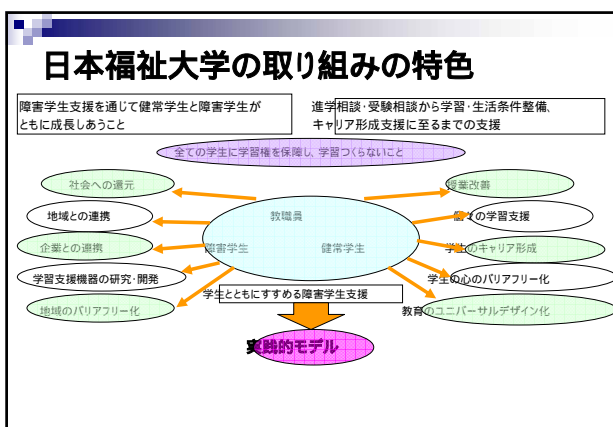
群馬大学では、支援対象の聴覚障害学生の意見も取り入れながらいくつかのパターンで字幕の呈示を試みてきた。その結果、聴覚障害学生は、タイムラグが大きくても読みやすい字幕を望んでいることがわかった。完全な修正を目指すのではなく、字幕の文章の意味が理解できる程度に修正を行うとき、タイムラグが犠牲になってしまうのは仕方がない、ということである。修正者が一人という条件下のとき、修正を十分に行った読みやすい字幕とタイムラグを小さくした字幕を両立させることは難しい。このふたつのバランスをどうとっていくかについてはさらに検討しなければならない。

日本福祉大学社会福祉学部における障害学生支援とFD活動

日本福祉大学社会福祉学部
大泉溥、藤井克美、篠田道子

日本福祉大学における障害学生支援の概要

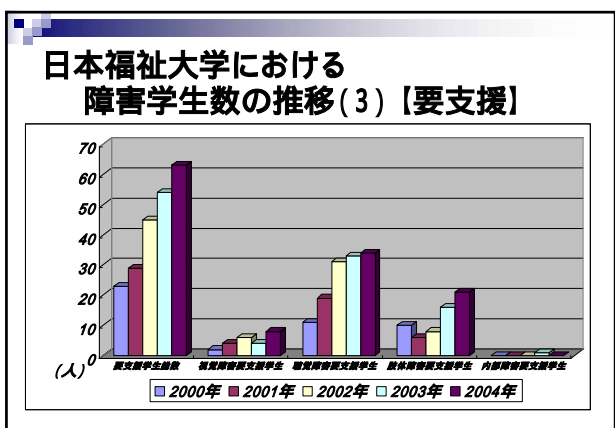
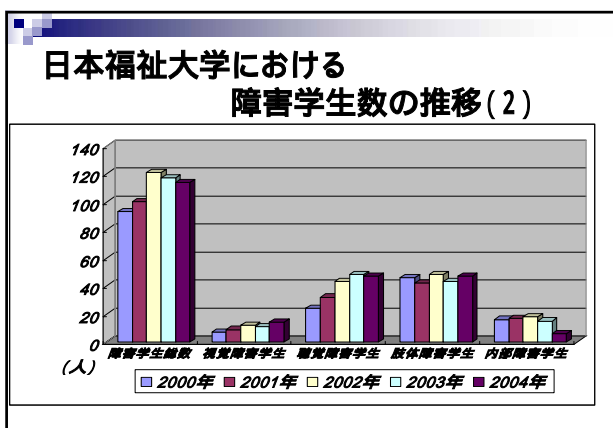
- 1) 障害学生支援センターによる取り組み
 - ・障害学生の学生生活支援、相談
 - ・障害学生支援センター教員の採用
 - ・受講支援学生の募集、養成、コーディネート
 - ・バリアフリー化に向けた施設整備の点検と改善
 - ・地域や関係機関との連携、諸機関との情報交換など
- 2) 特徴ある教育支援プログラム(GP)による取り組み
 - ・学生とともにすすめる障害学生支援
 - ・障害学生とともに全学生が成長しあう教育システム
 - ・教育のユニバーサルデザイン化



日本福祉大学における障害学生数の推移(1)

	障害学生総数	視覚障害	聴覚障害	肢体障害	内部障害
2000年	93(23)	7(2)	24(11)	46(10)	16(0)
2001年	100(29)	9(4)	32(19)	42(6)	17(0)
2002年	121(45)	12(6)	43(31)	48(8)	18(0)
2003年	117(54)	11(4)	48(33)	43(16)	15(1)
2004年	114(63)	14(8)	47(34)	47(21)	6(0)

()は要支援学生数



障害学生への学習支援 (障害学生共通)

授業保障(講義・ゼミ・スポーツ・語学)
講義用教材の工夫
受講アシスタント(TA)の配置
受講支援ボランティア学生の確保・調整
定期試験における配慮(時間延長・
点字受験・パソコンによる回答等)

障害学生への学習支援 (視覚障害学生)

レジュメや資料の点字化
弱視学生には拡大文字の資料を作成
音読サポート
講義の録音
盲人用パソコンや立体コピー機の設置

障害学生への学習支援 (聴覚障害学生)

字幕付ビデオの作成
OHCシステムの整備
ノートテイクの配置支援
手話ができる学生の育成
英語の授業(特別クラスの設置)

障害学生への学習支援 (肢体不自由学生)

ノートテイクの配置支援
レポート等の提出期限延長や
提出方法の相談
障害者スポーツクラスの設置

FD活動について

- Faculty Development活動とは、大学の教育内容・方法の改善を図るための組織的な活動
- 授業内容や方法の改善
- 教員相互間の授業参観
- シラバスやカリキュラムの検討
- 新任教員のための研修会
- ワークショップやシンポジウムの開催や参加

日本福祉大学社会福祉学部における FD活動の概要

学生による授業評価のアンケート
WEB利用のペーパーレス方式
新入生アンケート
FDフォーラム(年1回)
授業改善をテーマに学生と教員が共同で企画
FD教員研修会(年2回)
「私の授業実践」の冊子化
個々の教員の障害学生への授業の工夫を紹介

FD教員研修会での取り組み

- 1) 教員による障害学生支援の工夫例を発表し、共有化する
 - 古典的な教育技法の工夫
(話し方、板書のし方など)
 - ビデオやレジュメなどの教材の工夫
 - 機器の活用方法の工夫
 - 障害学生支援の課題の整理
- 2) 外部講師を招いての講義・シンポジウム

「私の授業実践」での取り組み

ニュースレターに随時掲載して情報提供

「障害学生への授業の工夫」をテーマとして
原稿依頼 冊子化して全教員に配布

障害学生支援は地道な 努力の積み重ね

- FD活動では、各教員が日々の実践の中で
試行錯誤を繰り返していること、工夫を重ね
努力していることが明確になった。
- 障害学生支援には万能薬的な方法があるわけ
ではなく、地道な努力の積み重ねであることを実感。

障害学生支援における本学の課題

異なる障害を持つ学生が複数名受講して
いることへの配慮の困難さ
グループワーク、ロールプレイ、
プレゼンテーションへの対応
現場学習の工夫や関係機関との調整
国家試験対策講座への対応
就職やキャリア開発への対応
ゼミナール活動や課外実習への対応

おわりに 教育のユニバーサルデザイン化

本学の取り組みは、多額の経費投入による施設設備の大幅な改善や、専門スタッフの採用を前提とした事業ではなく、現行の条件のもとで障害学生を受け入れ、ともに問題の解決に向けて努力してきたもので、関係者の創意工夫により、すぐにでも実現可能な「実践的モデル」を提供してきたところにその特徴があります。

こうした取り組みは、障害学生の利益だけではなく、すべての学生のための「教育のユニバーサルデザイン化」に結びつくものであると考えています。

入学時のサポートプログラム

同志社大学 学生支援センター 学生支援課

同志社大学では、学長の諮問機関である全学組織のノーマライゼーション委員会のもと、2000年5月に「障がい学生支援制度」をスタートさせ、障がい学生の相談窓口を現在の学生支援センターに一本化し、手話通訳者と点訳者を常勤のコーディネーターとして配置して、正課授業の体系的保障および施設面・生活面での有機的支援を行っている。

入学時のサポートについて

【学生に対して】

本学合格者に配布する第一次手続郵送物の中に『障がい学生支援制度 案内パンフレット』を封入し、同志社大学では身体に障害のある学生が学べる環境整備をしていることを周知の上、募集、養成、派遣を行う。

利用学生（障がい学生 = challenged）

入学前

4月からの大学生活を順調にスタートさせるため、第一次手続郵送物に同封する『障がい学生支援制度 案内パンフレット』の中で利用学生には、「3月中に在学学部事務室、教務主任、学生支援課と相談すること」を勧める。

制度の利用を希望する入学予定学生に対して、早急に本人と大学（在学予定学部事務室と学生支援課）が入学式及び入学後についてどのような配慮を求めるか、大学でどのような対応が可能か等相談する。

希望する配慮内容により、教務主任を含め適宜相談する。

入学後

具体的な講義保障や生活補助について相談し、講義開始と同時に支援スタッフを派遣する。

講義保障や生活補助が的確に行われているか、スタッフの質や理解はあるか随時相談する。

【ポイント】制度利用が必要な障がい学生を把握するために

制度利用学生は障がい学生全体の約10%となっている。その理由として、制度を利用する必要がない。制度を利用したくない。制度のことを知らない。の3点が考えられるが、については制度を周知徹底できていない大学に起因する。そこで、入試課との連携を図っているが、聴覚障がい学生の場合、一般入試では

確認が不可能であることから、『障がい学生支援制度 案内パンフレット』を2003年度より作成・配布し、大学ホームページにも同様の情報を載せてきた。少なくとも、2003年度以降に入学した障がい学生は確実に案内パンフを手に入れている。

支援スタッフ

入学前

どのような制度なのか、また、どのような流れで登録、派遣されるのかを記載した『障がい学生支援制度 案内パンフレット』を合格者全員へ郵送する。

入学後

入学式当日より、学生支援課の窓口で担当者が随時制度説明と登録受付を行う。

4月中は臨時講習会を設け、スタッフ養成を行い登録、派遣を行う。5月より毎月講座・講習会を開講しレベルアップをはかる。

支援活動に対して、正課授業の保障については870円/時間～1305円/時間と交通費を支払い、責任感をもって対応してもらう。

【ポイント】支援スタッフを集めるために

謝礼の見直し

それまで500円/時間と低額に押さえてきた学生スタッフへの謝礼を、2005年度から学内アルバイトと同額の870円/時間とした。結果として、これまで少なかった学部学生が増え、全体的な母数が膨らんだ。

*但し、通訳という重大な責任を伴うことになり変わりないため、講座受講を条件とし、講義保障をしっかり理解した上で派遣する。

あらゆる機会を捉えての情宣

オリエンテーション期間(4月2日～4月7日)での説明はもとより、当センターのS-cube Net(広報誌)、S-cube ビジョン(ビジュアル媒体)、ふらっと(映画上映会など)やOne purpose(学生向け大学広報誌)などの媒体・機会を通じて情宣をしている。また、利用学生を含めてS-cube 企画(筍掘り等)に参加し、制度の輪を超えてコミュニティを作っている。

教職員に対して

全ての教職員に対して、『障がい学生支援制度 教職員のための手引き』を前年度中に配布。裏面には、学部事務室用マニュアルとして、障がい学生支援制度で現在可能となっている支援内容、不可能となっている支援内容一覧を載せ、学部事務室等に相談にくる障がい学生へ対応できるようにしている。

利用学生が受講(予定)する全ての初回授業またはそれ以前に、利用学生が在籍する学部事務室担当者が「利用学生および支援スタッフに対する配慮と理解」を求める。

以後、利用学生およびスタッフの声を聞き、配慮が必要と思われるときは、随時、本人を含め学部事務室と学生支援課も加わり相談を行う。

広島大学 全学的な障害学生支援体制について

広島大学 障害学生就学支援部会

I. はじめに

広島大学では、すべての学生に質の高い同一の教育を保障し、物理・情報・制度・心理的にバリアフリーの誰もが学びやすい就学環境を整備することに、全学で取り組んでいます。現在、20名の障害のある学生(以下、障害学生と略)が在籍しています。

II. 支援の実施体制について (図1参照)

[1] 責任の明確化：

障害学生が所属する学部、研究科または専攻科が障害学生の就学支援について主たる責任を持ち、学生が履修する授業の開講部局と相互に連携・協力して就学支援を行います。

[2] 障害学生就学支援部会による意思決定：

全学的な調整が必要な事柄については、教育担当副学長のもとに設置された障害学生就学支援部会が、支援に関する

基本方針、規則、予算等を審議、決定し、関係部局間の調整にあたっています。各部局から選出された教員は、「部会スタッフ」と呼ばれ、支援の要として部局間、障害学生・教職員間の交渉・連絡・調整を行い、授業担当教員に障害学生のニーズや留意事項を伝達します。

[3] 就学支援検討グループによる企画立案：

部会のもとに就学支援検討グループを設置し、就学上のさまざまな問題を随時扱い、速やかな解決を図っています。就学支援検討グループは、各学部・研究科から選出された部会スタッフおよびボランティア活動室スタッフで構成し、就学支援の具体やボランティア活動室の運営等の方針の企画立案にあたっています。

[4] ボランティア活動室での実践：

「ボランティア活動室」は、多目的な日常の支援の拠点です。各種情報支援機器やコンピュータが置かれ、支援を行う学生の育成、障害学生の自習や支援活動に利用されています。また、障害学生、支援学生、教職員の相談・交流の場としても活用されています。ホームページを開設し、支援関連情報の全学共有化を図っています。ボランティア活動室には情報支援機器を利用した支援方法の開発と体系化および、実習指導を行う障害学生支援担当教員と、支援学生・障害学生・教員の連絡・調整と相談を行う情報支援コーディネータ各1名が勤務しています。

[5] 障害学生を含めた学生スタッフの活躍：

学生スタッフとして、障害学生の所属部局からは各1名ずつ学生コーディネータ(有償)を選任しています。学生コーディネータは部会スタッフを補佐し、ボランティア活

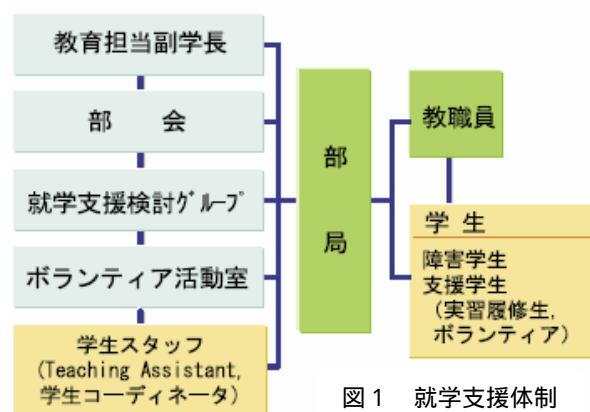


図1 就学支援体制

動室と連携・協力しています。後述する実習のティーチングアシスタントと並んで、学生スタッフの存在は、きめ細かな運用のためだけではなく、支援について学生側からの評価・意見が随時反映でき、極めて重要な意義を持ちます。

III. 支援の実施内容について

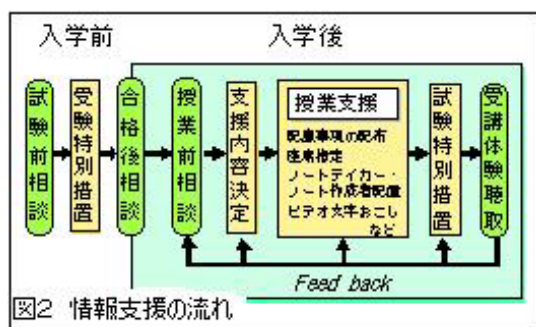
[1] 基本方針：評価基準と情報保障

広島大学の障害学生修学支援の基本方針は、障害学生が他の学生と同一の内容の授業を受け、同一基準で評価されるということです。しかし、授業には、数えられないほどの文字・音声・視覚・触覚情報が含まれているので、障害の内容と程度に則して、情報の伝達方法を工夫する必要があります。このことを授業における「情報保障」と呼んでいます。本学では、入学前から卒業までの一貫した授業支援の流れを整備し、半期毎に授業開始前から、期末試験終了後までの各段階で、学生教職員一体型の授業支援を実施しています（図2参照）。

[2] 支援内容の決定：合格後相談

個々の障害学生が受ける支援は、本人の申し立てにより、学生と大学双方のすべきことを、十分相談した上で、実施しています。具体的な支援内容は、障害学生の合格が決まり次第、所属部局で開催される合格後相談で決定します。合格後相談の参加者は、所属部局の部会スタッフ、チューター、

教務関係教員、ボランティア活動室教員、障害に関する専門教員、事務系職員などです。1年次は、教養教育科目を多く履修するので、教養教育科目の主たる開設部局である総合科学部の部会スタッフも参加します。



[3] 支援者の育成と派遣：

本学の取り組みの特徴の一つとして、教養教育科目による支援者の育成があります。「障害者支援ボランティア概論」（平成16年度217名受講）では、障害の理解と支援方法等について専門教員が講義（オムニバス形式）を行っています。「障害学生支援ボランティア実習A・B」（平成16年度88名受講）は支援技術の習得と実践を目的とし、コース選択制で、ノートテイク、パソコン要約筆記、パソコン自動点訳、ビデオ字幕付け等があります。ノートテイクは障害学生の受講授業にも派遣されています。学生は、空きコマを利用して、実習を受講し、単位取得に加えて、技術・情報の修得、支援上の相談、障害学生との交流を得ることができます。

IV. 問い合わせ：

広島大学障害学生支援のためのボランティア活動室（総合科学部事務棟2F）

電話&FAX : 082-424-6324

電子メール : friends@hiroshima-u.ac.jp

ホームページ : <http://home.hiroshima-u.ac.jp/friends/>

SCS研修

福岡教育大学：太田富雄
e-mail tomiohta@fukuoka-edu.ac.jp

NIME(メディア教育開発センター)が中心となり、平成13年度(14年2月)から通算で11回実施。SCS(スペースコラボレーションシステム)を利用して、問題関心を共有する各地の大学を繋ぎ、障害を持つ学生が直面している問題やその解決策などを議論している。

これまでの話題

平成14年2月12日 参加9機関

広瀬洋子(NIME)：米国の高等教育機関における障害者支援システム
三ツ木任一(放送大学)：障害を持つ人にとっての高等教育
藤芳 衛(大学入試センター)：OSDの機能とコーディネートの重要性
都築繁幸(愛知教育大学)：愛知教育大学での取り組みと学生の声
殿岡 翼(全国障害学生支援センター代表)：一人ひとりのニーズから出発する支援

平成14年7月1日 参加6機関

花熊 暁(愛媛大学)：愛媛大学の取組
立入 哉(愛媛大学)：音声認識ノートテーク
Brenda Matthis(Lesley大学)：高等教育における学習障害者への支援と技術サポート
岩田吉生(愛知教育大学)：愛知教育大学におけるコーディネーターの役割とボランティア養成について

平成14年11月1日 参加8機関

Sharaine Rawlinson(CSUN)：ミネソタ州での聾、難聴学生へのサポート
Gary Sanderson(CSUN)：カリフォルニア州立大学ノースリッジ校での聾、難聴学生へのサポート

平成14年12月16日 参加5機関

広瀬洋子(NIME)：米国の高等教育における障害者支援システムの歴史的背景と現在：
AHEADの活動/オレゴン州の事例から
三浦嘉久(鹿屋体育大学)：障害学生への学習支援システム
アメリカ・カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジの場合
太田富雄(福岡教育大学)：アリゾナ大学の障害者支援
太田富雄(福岡教育大学)：ノートテイカーへの謝金について
('02大学における講義保障フォーラムでの発表より)

平成15年2月13日 参加9機関

広瀬洋子(NIME)：ともに学び、ともに生きる社会を目指して
-米国の高等教育における障害をもつ学生への支援の歴史的展開と現在-
白澤真弓(筑波大学)：聴覚障害学生サポートとガイドブック作成の試み
太田富雄(福岡教育大学)：福岡教育大学の入試における障害者への配慮
花熊 暁(愛媛大学)：愛媛大学の取組
立入 哉(愛媛大学)：音声認識ノートテーク

平成15年6月26日 参加20機関

広瀬洋子(NIME)：(1)ビデオ教材「高等教育のバリアフリーを目指して」の解説
(2)高等教育機関における障害をもつ学生に対するメディア
(3)IT活用実態調査
太田富雄(福岡教育大学)：福岡教育大学における障害者理解のための啓発授業
花熊 暁(愛媛大学)：支援ボランティアの養成について
立入 哉(愛媛大学)：音声認識を利用した聴覚障害学生学習保障システム

平成 15 年 11 月 27 日 参加 15 機関

- 広瀬洋子(NIME)：(1)ビデオ教材「高等教育のバリアフリーを目指して」の解説
(2)高等教育機関における障害をもつ学生に対するメディア
(3)IT活用実態調査
長瀬 修(東京大学)：国際的な障害者の権利保障と教育 プレゼンテーション
福島 智(東京大学)：東京大学とバリアフリー

平成 16 年 2 月 12 日 参加 26 機関

- 香田泰子(筑波技術短期大学)：視覚障害者のスポーツとそのための配慮や支援
加藤 宏(筑波技術短期大学)：筑波技術短期大学視覚部における障害補償
大武信之(筑波技術短期大学)：教育方法開発センターの取り組みと教材作成
三好茂樹(筑波技術短期大学)：聴覚障害者のためのリアルタイム字幕提示による情報保障
内藤一郎(筑波技術短期大学)：遠隔地手話通訳システムによる講義支援

平成 16 年 6 月 24 日 参加 20 機関

- 佐野(藤田)真理子・吉原正治(広島大学)：広島大学における障害学生就学支援について
広瀬洋子(NIME)：大学における障害者支援 多様な学生へのアプローチ

平成 16 年 10 月 21 日 参加 11 機関

- 中村広幸(関西学院大学) 大学のウェブ活用とアクセシビリティ
安藤昌也(アライドブレイン(株)・JIS企画草案作成委員) ウェブアクセシビリティ
広瀬洋子(NIME)：大学のメディア・IT活用実態調査から

平成 17 年 2 月 17 日

- 大倉孝昭(大谷女子大学)：同時同期字幕付き映像コンテンツ作成システム
鶴岡大輔(早稲田大学)：障害学生支援の現状と課題

SCS 研修の詳しい内容は下記 Web ページに掲載しています。どうぞご覧ください。

<http://www.nime.ac.jp/~fdf1/hnd/>

SCS 研修のリーダー NIME の広瀬洋子先生のサイトにある Web ページです。
平成 16 年度からの内容を掲載しています。

<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/~tomiohta/scsshien.htm>

福岡教育大学 太田富雄のサイトにある Web ページです。
平成 15 年度までの内容を掲載しています。

下記は同僚の大平壇先生の Web ページで、外国の大学にある障害者支援センターを訪問した際の
の写真も見られます。

アリゾナ <http://www.fukuoka-edu.ac.jp/~dohira/topic/arizona/arizona.html>

ケンブリッジ大学 http://www.fukuoka-edu.ac.jp/~dohira/topic/england/UofC_drc.html

愛媛大学の取り組み

- 現状と課題 -

愛媛大学 高橋信雄

1, 学内組織の変遷

愛媛大学での障害学生支援は、聴覚障害学生の入学に伴い関係教員の研究的試行から始まった。その後、2001年度に、大学教育総合センター教育システム開発部学習支援部門に属する委員会として「障害者学習支援研究・調査委員会」が設置され、障害学生支援の研究・調査にあたることになった。2002年度からは、「障害者学習支援委員会」と名称を改めた。また、2004年度より、学生により学生の支援組織として、SCVが開設され、ノートテイクなどの実際的な支援は、学生を主体とする組織に任された。

その後の独立行政法人化に伴い、2005年度よりは、副学長を長とする学生支援機構の組織下に障害者修学支援委員会が設置されることとなった。これにより、専任教員、オフィス、学生支援ボランティアなどの活動が幅広くきめ細かに行えるようになる。

2, SCV(student campus volunteers)の取り組み

(聴覚障害学生の支援のケース)

愛媛大学 教育支援員 原田美藤

はじめに(情報保障への道)

愛媛大学の障害学生支援の特色は学生支援ボランティアにある。これは本学の学生を主体とした活動であり、<2003年>に障害学生支援がSCVの中の一つの活動として本格的に動き出した。聴覚障害コースに在学する一人の学生を中心としてその活動は実質的に学生の努力と情熱によってその原型が作られた。彼女の業務の中でも多忙を極めたのはノートテイカーが不足して時間割が組めない事に苦労していた。システム化していない段階で雑務に殆ど一人で対応して行かなければならない状況のまま2004年を迎えた。しかし、彼女の功績は「学長賞」という形で認められたことは何よりであった。これを継承して<2004年>4回生のコーディネーター2名聴覚障害学生2名、ノートテイカー2名、の代表者が毎週開かれ、ここでそれぞれの抱える問題点についての話し合いやノートテイクスキルのレベルアップに向けた講習会等を企画して、これを委員会が受けて年5回の外部講師を招いた講習会を開催した。その会議にはアカデミックボランティアとして筆者が参加して学生へのアドバイス、先生方へのパイプ役として大学の組織機能として円滑な活動が出来るよう配慮した。これは12月より教育支援員という立場となり、障害学生支援委員会へ参加し、学生支援ボランティアの本格的な活動へと結びついていく手だてとなった。<2005年>になり、学内でのSCVの活動が一層発展を遂げた。その要因の一つに昨年、特色ある大学作りの予算が取れたことで、SCV全体を担うコーディネーターを雇い、「ピュアカフェ」という名称のSCVの部屋が改装され新設オープンした。この部屋を利用して、ノートテイカーへの説明や会議を行うことが出来るようになり、学内へのアピ

ールもできた。現在 HSSV(Hadicaps student support volunteers) と名称を新に付けて活動している。

現状と課題（HSSVの実際と課題）

上記のような経緯で学生の活動が母体となり、情報保障業務は実質的に行われている。特に学生コーディネーターの存在は重要であり、周りからの人望が厚く、気配りが出来る学生がこれまで**育成させて来たよう**に感じる。しかしその業務が多岐にわたることによって1) コーディネーターの負荷が大きいこと、2) ノートテイカーの確保が難しいこと、3) 講習会への参加者が少なく、ノートテイカーのスキルアップに繋がらないこと、4) 教職員の協力や配慮がごく一部の関係者にとどまっていること。このような状況を解決すべく、カリキュラムの改革案を2006年に向けて現在思案中である。ノートテイカー確保と有限な財政確保をこれまでの謝金に代わり単位を取得と言う形にして解決出来ればと考える。またテイカーのスキルアップと全学的なアピールにも繋がると期待している。今回の発表では現状の課題を解決に向けた改革案の紹介をすると共に、改革案へのアドバイスを頂けると幸いである。

速記タイピストによる

遠隔地リアルタイム字幕提示システム ISDN版

概要

Real-Time Captioning System by Stenoword and Video Information Processors System

本学の障害者高等教育センター 障害者支援研究部門では、聴覚障害者の情報保障のための「リアルタイム字幕提示システム」に関する研究・開発を行っています。リアルタイム字幕提示システムとは、話者の発話内容のすべてを文字に変換し、即座に聴衆に提示するためのシステムです。1990年から本学の授業時の情報保障や学外支援として運用し、現在までのところ230回程度の運用実績があります。これまでに様々な改善を行い、話者のいる講義室等から遠く離れた場所からでも、高度なキーボード入力技能を有する字幕作成担当者が支援を行うことができる遠隔地リアルタイム字幕提示システムになりました。

本システムでは、会場の音声と映像を遠隔地にいる字幕速記者に送り、その字幕速記者が作成した字幕情報を文字データとして返してもらい、聴覚障害者を含む聴衆に対して、即座に提示します。

字幕速記者は、特殊な速記専用のキーボード（ステノワード・キーボード）で訓練を積んでおり、講演者の発話内容のほぼ全てを、リアルタイムで作成します。主に、字幕速記者は2名で入力と修正を担当します。また、お互いに一定時間で役割を交代したり、複数人で担当することもあります。ISDN回線を利用し安定した映像・音声、そして文字データの送受信を行います。このような円滑な情報のやり取りを、独自開発のプログラムや機器によって、実現しています。



全日本聾教育研究大会

1980年代...FM-8, オアシス&字幕挿入装置による開発・実証実験

1990年 ... 式典での利用を開始

1991年 ... NEC PC9801&速記用キーボード&字幕挿入装置

1992年 ... かな漢字変換過程の提示

1993年 ... 講義での利用を開始

1997年 ... ISDN回線 (NTT INSネット64) の利用による遠隔支援への移行、Windows環境への移行



本学の式典

主な学外支援

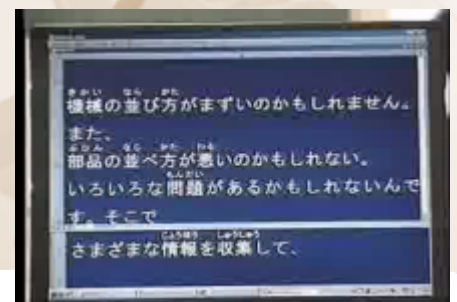
毎年、全日本聾教育研究大会でのリアルタイム字幕による情報保障を担当



速記用キーボード
(ステノワード)



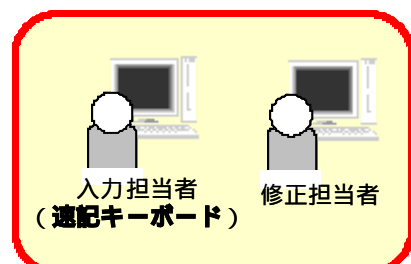
システム構成の一例



ルビ付き字幕の一例

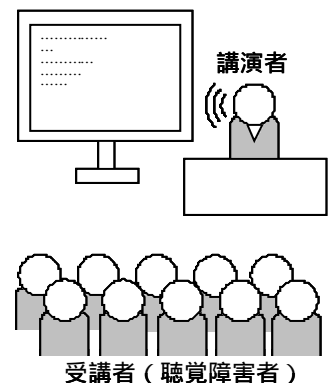


字幕を作成する
速記タイピスト



入力担当と修正担当を1セットとして、複数セットで担当することもあります。

ISDN回線



音声認識と要約筆記による

遠隔地リアルタイム字幕提示システム Web版

概要

本学の障害者高等教育センター 障害者支援研究部門では、聴覚障害者の情報保障のための「リアルタイム字幕提示システム」に関する研究・開発を行っています。リアルタイム字幕提示システムとは、話者の発話内容のすべてを文字に変換し、即座に聴衆に提示するためのシステムです。速記タイピストとISDN回線を利用した遠隔地リアルタイム字幕提示システムを本部門が開発し、多くの利用実績があります。

ところで、パソコンのキーボードの文字入力速度は発話速度に通常は遙かにおよびません。最近注目されている音声認識技術は、高度な技能に頼らずに、発話速度に追従することができる現実的な方法として考えられます。

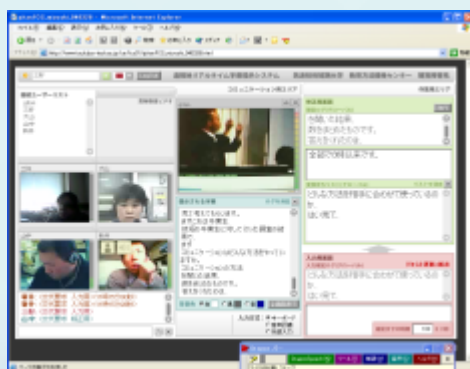
今回、開発した新システムでは、この音声認識技術と本学が今まで蓄えてきたノウハウを活かし、つくば市内のIT関連企業と協力してWebベースで実現しています。インターネット・ブラウザのプラグインで、ほとんどの機能を作動させることによって、今までの学外支援等で避けることの出来なかった現地への特別な機材の輸送や人材の派遣を抑えることが出来るようになります。特別な機材が不要なために、インターネットで本学のサーバーにアクセスすれば、様々な組織（聾学校、一般の小中高等学校、大学など）で、比較的簡単にリアルタイム字幕提示を実現できるシステムであると考えられます。また、字幕作成担当者はインターネットに接続できるパソコンがあれば、どこでも作業に参加できます。ある程度の訓練を必要とする音声認識ソフトウェアの利用を始め、キーボードによる直接入力（遠隔による要約筆記）など状況に合わせて選択できるようになっています。

インターネット環境が整備させている場所であれば、どこからでも本学のサーバーに接続し、本システムを利用できるようになります。しかし、整備させていない環境では、その周辺地域の中核としてサーバーを設置していただければ、円滑な利用が可能となります。

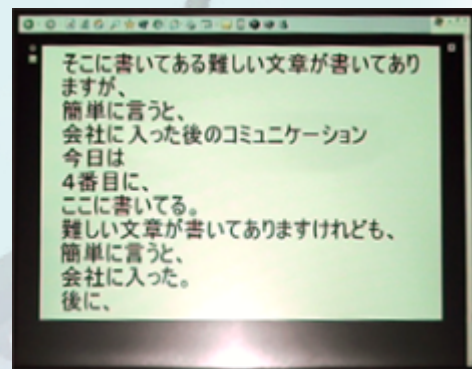
現在、スピードワープ研究所と協力し、**速記タイピストによる有料サービスとの統合**も図っています。



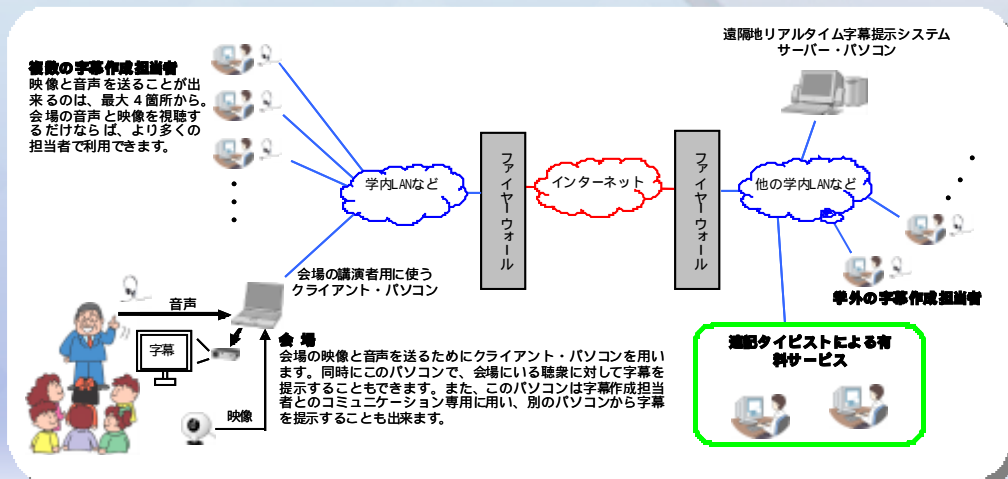
本システムのホームページ
(このページから、システムを直接利用します)



字幕作成のための連携作業を行う画面



画面を切り替えて、字幕提示を実施（ボタン一つで変更可能）



発話・復唱能力養成プログラム (検証用)

概要

最近の音声認識ソフトウェアが生成する文字列の認識精度は、かなり実用的になってきています。今後もさらに、精度が上がり、また、口語口調や不特定話者への対応も進んでいくことでしょう。この音声認識技術をより上手く利用することで、高速で正確な文字情報を聴覚障害者に提供できるようになることでしょう。

音声認識技術を利用した形態では、今のところ、2つの役割が必要となります。まず、話者の音声を聞き取り、復唱し、その音声を音声認識ソフトウェアを使って文字に変換する担当の復唱担当者です。この担当者は、音声認識に適合した発話能力や聞き取る能力が必要となります。次に、校正（修正）担当者です。この担当者は、話者の音声と復唱担当者から送られてきた文字列を比較します。そして、その中から間違いを発見し、校正（修正）を行います。復唱担当者から送られてくる文字列の精度に合わせて、複数人で対応する場合もあります。

現在の音声認識技術のレベルに合わせた利用形態を構成することで、この技術を字幕システムとして活用できるようになります。

本養成プログラム（検証用）は、復唱能力の養成を主目的とし、音声認識に適した声の出し方、音声認識ソフトウェアやネットワークに関する小規模なレクチャーと実習＆自習プログラムで、構成してあります。全員で集まって受講して頂く必要があるのが、レクチャーと実習です。そして、参加者に教材に合わせて独自に実施して頂く必要があるものが、自習プログラムです。

自習プログラムの実施方法に関しては、自習プログラム開始の前に実施する実習で説明します。

今回の検証実験によって、養成プログラム自身の改善等を図ります。



復唱者(練習)用ブースと復唱用関連機器

※ (株)BUGのシステムを参考にさせていただきました。



養成プログラム

コンテンツの一部 CD&DVD



修正者用音声遅延ソフトウェア（独自開発）

※ (株)BUGのシステムを参考にさせていただきました。

必要な時に、必要な場所で、必要な支援を！

遠隔情報保障システム

情報保障スタジオ（筑波技術短期大学）



大型モニターやスクリーン上の様々な情報を確認することで、充実した情報保障を実現！

インターネット

全国どこでもニーズに合わせた支援が可能！

大学講義支援



手話通訳映像に要約筆記字幕を合成して提示

学会講演支援



大阪の学会を手話通訳と要約筆記字幕で支援

式典支援



手話通訳映像にリアルタイム字幕を合成して提示

ゼミ形式の講義への情報保障



ゼミや会議場
面の情報保障
にも対応！



ヘッドマウントディスプレイ
HMD を使う
ことで、話者と
情報保障画面を
同時に見るこ
とも可能に！



状況に合わせた情報保障



見やすい位置に自ら調整

席を離れて説明を受けるときに
も、無線を使った携帯モニター
で確実な情報保障を実現！

**情報保障* やデモ・講演の実施、内容の問い合わせなど
遠慮なくご連絡、ご相談下さい！**

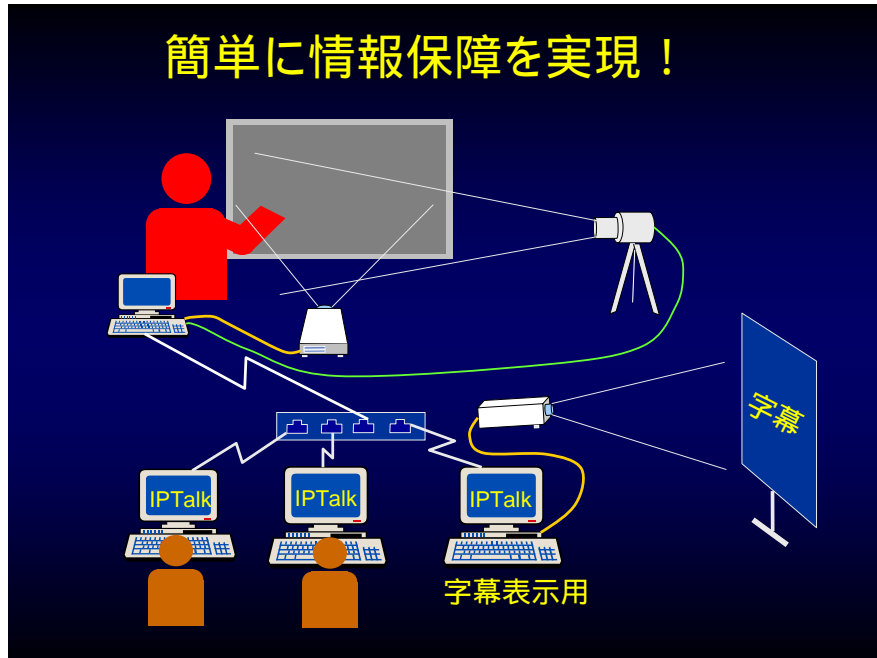
＜連絡先＞

〒305-0005 茨城県つくば市天久保4-3-15
筑波技術短期大学 電子情報学科 内藤一郎 (研究代表者)
TEL: 029-858-9392 FAX: 029-858-9394
E-mail: naito@a.tsukuba-tech.ac.jp
研究グループURL: <http://www.tsukuba-tech.ac.jp/el/csg/>

*: 現在、研究として取り組んでおりますので、できる範囲の対応となります。

リアルタイム字幕付き授業アーカイブで障害学生支援

Capture with Caption



システムの特徴

1. PC 要約筆記ソフト (IPTalk : 栗田氏提供のフリーウェア) と連携できる
2. PC 要約筆記者の PC と本システム用 PC を LAN に接続、時刻を同期させる
3. PowerPoint のスライドを開始 フォルダ名を入力
4. 通常の講演・授業などを実施
5. PowerPoint のスライドを終了

字幕付き・無しを選択

- ・字幕付き：フォルダに IPTalk のデータをコピー
- ・字幕無し：そのまま
- ・その場の学習者は、投影された字幕を見る
- ・ノート PC があれば、手元で字幕を見ることも可能
- ・事後編集も可能 (事後編集版も準備済み)
- ・Web サーバーからそのまま配信可能

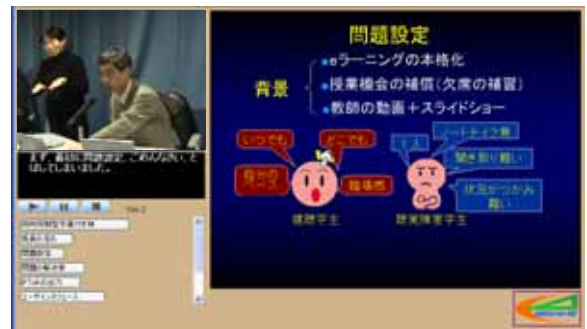
メディア教育開発センターから配信中 <http://www.nime.ac.jp/~hirose/synchro/jimaku.htm>

- ・健聴者・留学生にも有効
- ・テキストを英語に置き換えれば、英語字幕付きの授業アーカイブができる

関連特許出願中

特願：2004-197438

字幕付きコンテンツ作品例



用意するもの：ノート PC + PowerPoint + ビデオカメラ + IEEE1394 ケーブル

大倉孝昭 メディア教育開発センター客員教授・大谷女子大学教授
広瀬洋子 メディア教育開発センター助教授

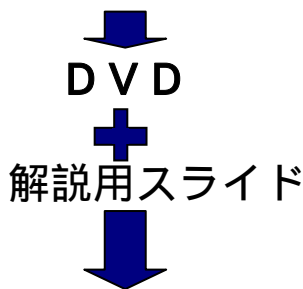
メディアを活用した一歩進んだ障害学生支援

DVD∞SLD (ディブイディスライド)



世界で最も進んでいるといわれる米国の高等教育における障害者支援を紹介するために、オレゴン州の大学やコミュニティカレッジを中心に、障害者支援局の役割を31分のビデオ教材にまとめました。ここで描かれている大学風景は、米国の中で特別なものではありませんが、きっと日本との違いに驚かれるでしょう。ビデオには支援局のスタッフをはじめ、実際に支援をうけている学生や自治体関係者などの豊富なインタビューや具体的な支援風景が盛り込まれています。障害者支援をとおして、ジェンダー、人種、社会階層など米国社会の人権への配慮や開かれた大学の姿が浮かび上がってきます。大学において学生、教員、職員が、障害をもつ学生に対しての支援構築の一助として、是非備えてほしいビデオです。日本語字幕付きです。

USA発高等教育のバリアフリー
(ビデオ製作：2003)



ビデオを用いて学習者のペースで考えさせる教材

講義の中で解説を交えて利用
学生と質疑応答しながら利用
自動繰り返しで利用

ビデオに同期するスライド

DVDビデオ

Play Pause Stop

- 特別な教育支援の実態
- 障害者支援室の役割
- 障害者受け入れの土壌
- レインコミュニティカレッジ
- 障害者支援室の役割
- 体育実技とWebクラスの改善
- 障害を持つ教師への支援
- 自治体のリニア化
- 就職支援室・障害者の問題
- まとめ

スライド移動ボタン

障害者支援室の仕事

<事例1>スピーチ科目の改善

授業担任 ← 履修申告

不可能だと判断 → 支援室に確認

困惑(対処法不明) → 支援室に相談

書いた原稿を他の学生に配布 ~~×~~

解決策の工夫 ← 即興でスピーチしたい!

脳性麻痺の学生 (発語不明瞭)

↓

慣れた人が聞き取り PCで同時文字化・投影

ビデオ全画面表示(F6で元の画面)

DVD映像を全画面で見られるのもOK

特許出願中：特願 2004-197438

広瀬洋子 メディア教育開発センター助教授

大倉孝昭 メディア教育開発センター客員教授・大谷女子大学教授

支援者・教職員を対象とした障害理解プログラム

- 聴覚活用が困難な聴覚障害学生を対象として -

松崎 丈・奥まり子

(宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター)

1. 問題意識と目的

支援者・教職員に対する障害理解のFD研修は、高等教育機関が聴覚障害学生のニーズや障害状況にもとづいた支援を広く進めていくために重要である。

従来の障害理解に関する研修の内容を概観すると、聴覚障害関係の資料配布やそれに基づいた口頭説明、さらには聴覚障害学生や支援者などの体験談といった受身的な情報提供型が主流であるように思われる。こうした型の知識習得は、研修の準備や進行が比較的容易である反面、それ自体では支援者や教職員に、聴覚障害学生が直面する「二次的障害」の内容や切実さを実感的に理解してもらうことは難しいと思われる。加えて、聴覚障害学生が、講義を運営する立場に立って教育的ニーズと具体的な支援方略を論ずるにも、彼自身に相当の知識や経験が必要とされる。このように高等教育支援に関する共通理解が乏しい状況で支援を始めてしまうと、その後講義の場面で生じる教育上の不利益を被るのは結局聴覚障害学生だけである。教職員や支援者が、聴覚障害学生が状況を理解するためには、聴覚情報から視覚情報への変換だけでなく、異なる視覚情報間の効果的な組み合わせによる呈示などの伝達工夫も必要としていることが少しでも気づけば、何らかの教育的配慮を検討してもらえるのではないだろうか。同時に、聴覚障害学生の二次的障害の重大さも理解させ、関係者同士の連携による高等教育支援の必要性を強く促していきたい。

そこで、聴覚障害学生支援における障害理解を意図したFD研修において、下記の2点を考慮したプログラムの開発を検討する必要があるだろう。すなわち、第一に、聴覚障害学生の教育的ニーズや二次的障害状況を実感的・体感的に広く理解させること。第二に、教育的ニーズや二次的障害の体感的理解をふまえ、聴覚障害学生と、教職員・支援者との相互交渉の深まりを促すこと、である。

宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター(以下、支援センター)は、以上の問題意識と視点に基づいて、障害理解プログラムを開発し、教職員・支援者および地域社会を対象に障害理解セミナー(講座)を試みた。本発表は、この障害理解セミナーの実践とその成果を報告するものである。

2. 障害理解プログラムの開発

1. 使用機器の準備

障害理解プログラムで使用する機器は、テープレコーダー、ヘッドホン、脱脂綿、ホワイトノイズが収録されたテープの一式である。「ホワイトノイズ」は、聴覚障害者の聴きづらさを体感してもらうための雑音であり、実際に彼らが日常その音にさらされているわけではないことをあらかじめ伝えておく必要がある。また、聴覚機能への影響を考慮してホワイトノイズを持続して聞かせる時間は、「一人10分まで」とした。

2. プログラムの骨子作成

以下のような内容に構成した(括弧数字は進行順を示す)。所要時間は、1時間半～2時間半程度である。

- (1) 聴覚障害および二次的障害の説明 10～20分
聞こえの状態、聴覚情報が日常的に獲得できないことによるコミュニケーション・心理・社会面での影響などについて説明する。
- (2) 情報保障における通訳手段の説明 10～15分
主な通訳手段である、ノートテイク、手話通訳、PC通訳と、ノートテイクの基本技術について説明する。
- (3) 聴覚障害疑似体験 15～30分
参加者全員にヘッドホンなどを装着させた状態で、情報保障なしの条件、およびOHPを活用したノートテイクあり条件の模擬講義を行う。
- (4) ノートテイク体験 15～30分
参加者全員がノートテイク者になったつもりで、高校レベルの授業で聞くような内容の音声発話を聞かせてノートテイクさせる。ノートテイクの難しさとトレーニングの必要性を伝えるといったねらいがある。
- (5) 聴覚障害学生の体験談 10～15分
経験者である聴覚障害学生(者)に、情報保障を受ける前後で自分自身や周囲との関係がどのように変容したかを語ってもらう。
- (6) 参加者同士の議論・質疑応答 30～40分

これまでの流れを踏まえ、教職員を中心に講義における情報保障のあり方を話し合う。特に教育的方略・配慮(支援者の条件・研修、視覚教材の工夫や、視覚情報の呈示順序や組み合わせなど)について議論を深めるようにする。

実践報告

支援センターは、以上のプログラム骨子に基づいて、教職員・支援者および地域社会一般人を対象に実践してきた。そのうち代表的な実践成果を以下、報告する。

1. 教職員・支援者に対するセミナー

平成16年11月に尚絅学院大学の依頼を受けて「情報保障勉強会」を開催した。参加者は計10名ほどで、学科長、事務局長、聴覚障害学生が在籍している講座担当教員などの教職員が主に集まり、あとは数名の学生ノートテイク、1名の聴覚障害学生がいた。

<流れ・内容>

の(1)～(6)の通りに行った。

<成果と課題>

学内における教職員の参加人数が予想より少なかった。参加した教職員らは、当初受身的な姿勢で聞いているような様子が見受けられたが、(3)～(5)の内容を実施した後から次々と講義における教育的方略・配慮について積極的に意見や質問を出してきた。例えば、講義でどういった視覚教材を用意すればよいのか、ノートテイク養成にはどのくらいの期間が必要なのか、これからの情報保障支援でどのように進めていったらよいのか、という質問が出てきた。セミナー開催を依頼した大学担当者からは、わかりやすい内容だった、今後も教職員への理解普及のためにお願いしたいとの感想をいただいた。

このことから、障害理解プログラムの実施にあたり大学の状況によっては、学内の教職員が行うよりも、学外から情報保障に専門的な知識・技術を持つ者が実施する方が、学内サポートへの足がかりを作るうえで有効であると思われた。また、聴覚障害疑似体験・ノートテイク体験と、聴覚障害学生の体験談の組み合わせは、教職員にとって実感的・体感的な学びができたようで、聴覚障害学生の教育バリアに対する共感を持ってもらえたと思われる。なお、その後の発展として、勉強会を受けた教職員のなかには、講義の配布資料を増やしたり、ノートテイクの様子を見ながら講義を進める教員が数名現れるなどの成果が少しずつみられてきつつあると聞いている。今後は、障害理解プログラムを何度か重ねて共通認識を広げ、いずれは教職員同士の連携を目指す学内サポート体制作りに向けたアウトリーチ支援プログラムを考えていく必要があるだろう。

2. 地域社会への啓発を目指したセミナー

平成16年11月に主催した「第4回情報保障セミナー」にて入門コース分科会を行った。参加者は50名ほどであった。

<流れ>

5,6名のグループに分かれて、3種類の場面設定の下、ヘッドホンを装着して聴覚障害疑似体験をもらった。

その後、個人が感じたこと、思ったことなど全員でディスカッションを行い、実際に聴覚障害者はどんな状況にあるのか、どんな時に困るのか、どのように支援してもらいたいのかなどを話し合った。

<内容>

疑似体験 … 雑談。グループ内で、与えられたテーマについて自由に話をしてもらった。手話の使用は禁止したが、傍らに紙とペンを用意し、使用するかどうかは各自に任せた。

疑似体験 … 買い物。実行委員が店員に扮した店を2つ設定し、聴覚障害に対して理解のある店とない店、両方で買い物をしてもらった。理解のある店では、商品説明から会計まで視覚情報を提供したが、理解のない店では口での説明のみでその他の配慮は行わなかった。

疑似体験 … 講義。大学での普段の講義と同じように、健聴教員役がひたすら話をするという形式で行った。簡単なレジュメを配ったり朗読や学生役の参加者への指名を行ったが、特に何らかの配慮はとらなかった。

<成果と課題>

ディスカッションや参加者のアンケートなどから、疑似体験ができて良かったという声が多く寄せられた。聴覚障害学生からの話で「聞こえない」ことの大変さはわかっていたつもりだが、こんなに大変だとは思わなかったという意見が最も多かった。また、講義場面では、ほとんどわからず、特に下を向いて話をされると全くついていけなかったということだった。ついていこうと頑張れば頑張るほど疲れてしまい、やる気が無くなったという人も少なかった。

また、健聴者も聴覚障害者も1歩踏み込んで協力しあうことが大切だという興味深い意見も出された。健聴の側からは「何をしたらいいかわからない、言ってほしい。」という声があるのに対し、聴覚障害の側からは「困っているが、頼みづらい。負担になるのでは、と思ってためらってしまう。」という声が挙がった。お互いの意思のズレや立場の違いがディスカッションにより確認でき、お互いに話し合っただけで歩み寄る姿勢が大切であることを認識した。

さらに今後、このような疑似体験やディスカッションを、学校の教職員や行政の人に対して実施してほしいという声が多くあった。また、実際に聴覚障害者の講演も取り入れると、さらに障害を理解してもらうための効果を上げられるのではないかと考えられた。

<連絡先> 宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター

代表 松崎 文 bungo@r5.dion.ne.jp

事務所 仙台市青葉区東照宮1丁目17-1-116

e-mail haken-center@ezweb.ne.jp

FAX 022-233-9571

外部からの聴覚障害学生支援コンサルティングの取り組み

関東聴覚障害学生サポートセンター
事務局代表 中島 亜紀子

1. はじめに

関東聴覚障害学生サポートセンターは、1984年に関東聴覚障害学生懇談会と関東学生手話サークルの共同運営のもとに「関東学生情報保障者派遣委員会」として発足し、2003年に現在の名称への変更を経て今に至るまで、聴覚障害学生のニーズに添いながらその機能を果たしてきた。講義保障の実現が第一の願いだった発足当初から、通訳者の派遣が長い間主たる活動であったが、ここ数年の聴覚障害学生を取り巻く環境の変化に伴い、その機能も変遷をたどってきた。団体名称の変更も活動内容の変化を受けてのものである。聴覚障害学生の高等教育支援という分野に特化してサポートを行っている、全国でも数少ない例の一つとなっている。

ここでは、現在、通訳者派遣以上に重要な機能となりつつある相談及び情報提供活動の状況と、そこから考察される現状の問題点と今後の課題について、事例を通して報告する。

2. 活動方針

聴覚障害学生およびその受け入れ大学に対して、情報提供、相談活動または通訳者養成の支援や通訳者派遣を行うことで、大学が支援体制を構築するのをバックアップしていく。

活動方針を受けての具体的な取り組み方の主要なものとして以下の3点が挙げられる。

- ・ 相談や支援依頼は、聴覚障害学生本人か大学からのみ受ける。
- ・ 通訳者の派遣は、コマ数に上限を設けて1年限りを原則とし、大学はその間に、支援者養成や地域とのパイプ作り、予算獲得など、1年後に向けて支援体制作りを進める。
- ・ 通訳者の養成は、1大学に対し3年間を目安として支援する。
その後は学内や地域で指導者となる人が出て独自に進めていけるように助言等支援する。

3. 相談業務の現状 1 全体の傾向

2004年度の問い合わせの状況

2004年3月末～2005年2月までに事務局に寄せられた問い合わせ（全40件；相談内容1つで1件と数える）のうち、相談者の属性の内訳では、大学からの問い合わせが最も多く、次いで多かった聴覚障害学生本人からの相談と合わせると、全体の70%程度を占めていた。相談内容では、通訳者の派遣に関する相談は依頼が12件と最も多く、次いでサポート全般に関わる情報を求めるものや、通訳者養成に関わる相談が多かった。

相談を受けた時期ごとに見ると、通訳者の派遣に関する相談は、年度末の3月から年度始めの5月の間に集中していた。同様に、後期が始まる9月前後に、派遣や養成、情報提供を求める全般的な相談など、具体的な内容の問い合わせが増えていた。

このように、聴覚障害学生や大学職員など、支援の現場にいる人たちが、多少なりとも支援方法の知識を得てから、大学生活の流れに合わせた時期に、比較的具体的な相談を寄せてくる傾向が見られた。この傾向は、2005年度当初（3～5月）も変わっていない。

4. 相談業務の現状 2 具体的な対応

通訳者の派遣や養成講座の開催など具体的なサポートを求めてくる相談に対しては、いくつかの視点から適切なアドバイスや支援方法を検討した。例えば、

- A. 支援体制作りへの大学の姿勢、知識、計画性
- B. 大学内や地域の資源、支援経験、立地条件
- C. 聴覚障害学生自身の心理的な安定、情報量

などが挙げられる。これらの視点を軸に、2つの事例の経過を報告する。

年度当初に大学から派遣依頼を受けた例

- A B .これまで学内手話サークルがノートテイクを行ってきており、今後も講座を開くなどして人材を増やす計画がある。テイクには学生課が窓口となり謝礼と交通費を支払う体制を作る。行事の際には地域から手話通訳者の派遣を受けている。
- C .入学したばかりで、ノートテイクを通して授業を受けることを望んでいる。友人や手話サークルを通して、他大学の支援状況などの情報が入ってくる。

- 2月末 大学学生課より最初の相談 これまでの経緯や現在の状況の確認
- 4月 学科教官、学生課職員、聴覚障害学生、当センター事務局、コーディネーターで支援打ち合わせ
聴覚障害学生のニーズの確認
大学としての支援計画の確認
- 5月末 教官と学生本人との相談で、最も重要と思われる2つの講義に派遣を開始

年度当初に学生本人から相談を受けた例

- A .入学後、学生と大学側とのつながりは薄く、大学の姿勢は不明
- B .聴覚障害学生の受け入れは初めて。立地条件から地域資源の活用は難しい。
- C .一部の協力者に頼っており、授業が分からず不安が強い。ノートテイクを強く要望している。

- 4月 学生本人より最初の相談 状況確認 大学の担当者と連絡を取るよう助言
- 4月中 教務課より連絡 打ち合わせの日程調整へ
- 5月 学科教官、教務課、学生課職員、聴覚障害学生、当センター事務局、ろう学生相談員で支援打ち合わせ
聴覚障害学生と接触して支援に積極的になった大学側の姿勢を確認
後期からのサポートに向けて養成講座の準備を開始
ノートテイク者がつかない講義で必要な教職員からの配慮事項について確認
ろう学生相談員と聴覚障害学生とが直接連絡を取れる体制
- 9月 初心者向けノートテイク養成講座開講

5. 今後の課題

上記に挙げた例を始め、センターに寄せられる相談の傾向や大学、学生の状況から、各大学での支援がより円滑に進められるためにサポートセンターのような外部団体が果たすべき今後の役割を以下の4点にまとめた。

支援者（通訳者、コーディネーター）の養成と研修

聴覚障害学生への支援には、そこに携わる人の専門性と理解が重要なポイントとなる。質の高い支援のためには、講義通訳に対応できる通訳者の養成や、支援コーディネートにあたる教職員へのサポートと研修の機会を確保していく必要がある。

入学前での情報収集、支援準備の支援

新入生への大学の対応は年々早まっているが、入学後に1から動き始めても遅いというのが実感である。前年度末から支援の準備が進められるような体制作りを促していく。

大学どうしのネットワーク形成支援

支援体制作りへの早期対応や支援の質向上のために、大学どうしで支援ノウハウの蓄積や情報交換が行われることが有効である。また、通訳者を共有したり望ましい支援体制を取り入れたりするなど、具体的な連携にもつながっていくネットワーク作りを支援していく必要がある。

聴覚障害者どうしのネットワークの有効活用

聴覚障害学生自身が自らのニーズを表明して支援を受けていけるよう、情報交換や相談ができる当事者どうしのネットワークをより確かなものにする。また、卒業生によるアドバイスが受けられる相談員の体制をより機能的に相談活動に生かしていく。

日本における聴覚障害学生高等教育支援の実態

～全国調査の結果から～

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan) 事務局

筑波技術短期大学障害者高等教育センター

白澤 麻弓

1. はじめに

大学で学ぶ障害学生の実態については、2000年以降国立大学協会(2001)やメディア教育開発センター(2001)、日本障害者高等教育支援センター(2004)等が大規模な実態調査を実施しており、全国の大学・短期大学の約半数に障害学生が在籍していること、障害学生の大学進学をささえるサポートのうち、とりわけ全学的な支援体制の整備が進みつつあることなどが明らかになってきている。また1994年より毎年全国の4年制大学に対する調査を実施してきている全国障害学生支援センター(2005)によると、これまで大学における障害学生支援はハード面の整備が先行してきたが、近年講義における補助者の設置などソフト面での支援が高まりつつあり、93校で大学の手によるノートテイカーの派遣が行われているとの報告がなされている。しかし、これらの調査はいずれも障害学生全般を対象に実施されているため、ノートテイクの担当者の実態や養成の有無、謝金の支払いなど聴覚障害学生に必要とされる支援の詳細については明らかにされていない。そこで本調査では、一般大学に学ぶ聴覚障害学生に焦点を絞り、彼らを取り巻く支援体制について詳細な状況を把握することを目的に実施した。

2. 方法

調査実施期間：2004年7月～8月

調査対象：全国の四年制大学および短期大学 1258校

調査方法：郵送法による質問紙調査

障害学生の受け入れやサポートに関わっている担当者による回答を依頼

回答率：57.2% (大学61.5% / 短大50.8%)

3. 結果

本調査の結果、主に以下の点が明らかになった。

全国の大学・短期大学のうち約30%(237校、過去3年間を含めると約40%:287校)の大学・短期大学に聴覚障害学生が在籍しているが、その約半数(132校)でノートテイクによるサポートが実施されていた。このうち6割(89校)の大学・短期大学でノートテイカーに対する謝金が支給されており、5割近い大学で事務職員によるコーディネート(74校)およびノートテイカーに対する何らかの養成(71校)が行われていた。この中では障害学生支援委員会や支援センターなど大学組織による公的なノートテイカー派遣体制の整備も進みつつあるが、一方で依然として母親がノートテイクにあたるなど本人およびその周囲の人々の個人的な努力によって講義保障を行わざるを得ないような現状も残されていた。

大学ごとの聴覚障害学生在籍数を分析したところ、現在聴覚障害学生が在籍している大学・短期大学の8割(185校)が3名以下という少人数での在籍であり、10名以上の在籍が

ある大学は6校にすぎなかった。これに起因してか、過去3年間には聴覚障害学生が在籍していたが現在は卒業して在籍がない大学が50校ある一方、今年新たに聴覚障害学生を受け入れた大学が34校見られるなど、聴覚障害学生の支援に関するノウハウの蓄積がなされにくい状況が見て取れ、大学間の連携によるサポート体制の構築などノウハウをつなぎ止める工夫の必要性が感じられた。

本調査によって把握された現在一般大学に在学する聴覚障害学生の実数は約650名であり、その9割が学部への在籍で大学院生は5%（約30名）にすぎなかった。ただし、現在全国的に実施されているノートテイクを中心とした支援方法は、研究や議論が主体となる大学院生への支援としては適応しにくい部分が多く、現実的には研究室単位で対応せざるを得ないことから、結果として大学院に在籍する聴覚障害学生の存在が把握されにくい現状があるとも考えられ、今後支援体制の幅が拡大されるにつれより実態が把握されやすくなるのではないかと推察された。

聴覚障害学生の講義受講を支えるサポートとして、学部内およびコーディネーター・聴覚障害学生との密接な相談体制の構築、年複数回の関係者を交えた懇談会の実施、聴覚障害学生に対する手話コミュニケーション環境の提供、通訳者の資質向上のためのスキルアップ講座の開講など、より質の高いサポートへの取り組みも報告されており、今後聴覚障害学生支援が単なる情報保障者の配置にとどまらず、新たな段階へと発展していく可能性を感じさせられた。

また全学的な取り組みとしては障害学生支援のための独立した窓口を設置している大学が37校あり、16校では専任の職員が配置されていること、このうち3校に手話通訳者、4校に要約筆記者が障害学生の支援業務のために専任で設置されていることなどが明らかになった。

4. まとめ

高等教育機関における聴覚障害学生への支援体制については、聴覚障害学生が在籍している大学のうち、大学としてノートテイクなどの支援を実施している大学が約半数に達するなど、急速に整備されつつある。しかし、現在大学で行われているサポートの手段は多くがノートテイクのみであり、選択の幅がきわめて狭い状況にあると言わざるを得ない。また、現在全国的に普及している「学生ボランティアを募ってノートテイク技術を伝え、ノートテイクカーとして派遣する」方法では、大学院の学生には対応しにくいことが多く、専門分野に進学する聴覚障害学生を支える手段としてはまだまだ心許ない。さらに、大学規模の小さい短期大学や実習をともなう実技系大学では、空き時間にボランティアとして協力できる学生の確保に大きな困難をともなうものと考えられ、こうした例に対する解決策も今後検討していく必要があるだろう。最後に、本調査では専任の手話通訳者・要約筆記者を大学に設置し、よりきめ細かいサポートを実施する例が7校で見られたが、この数は今後さらに増加するものと考えられ、新たな聴覚障害学生サポートモデルとして注目すべき事例となると考えられる。

付記：本稿は、第2回「障害学生の高等教育国際会議」（於・早稲田大学国際会議場 2005年3月27日）発表原稿を一部加筆・修正したものです。PEPNet-Japanは、日本財団の助成によるPEN-International（事務局・米国ロチェスター工科大学内国立聾工科大学）の事業の一部です。

第2部 聴覚障害学生高等教育支援 アメリカ視察報告会

ロチェスター工科大学(RIT)、国立聾工科大学(NTID)
ニューヨーク市3大学における聴覚障害学生支援の視察報告

第2回米国高等教育支援視察の概略

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク事務局・筑波技術短期大学客員研究員
宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター代表・東北大学大学院教育学研究科研究生

松崎 丈

1. 視察日程と場所

- (1) 日程 平成 17 年 3 月 13 日(日)～3 月 24 日(木)
- (2) 派遣地 ニューヨーク州ロチェスター市、ニューヨーク市の大学・地域センター
- (3) 参加者 5 大学 2 機関(10 名), 日本財団国際協力担当者(1 名), 日本手話通訳者(2 名)
日本語 - 英語通訳者(2 名)

2. 今回の視察の背景と目的

(1) 日本の現状

全学的に聴覚障害学生サポートを行っている大学は、現在のところ数えるほどしかない。学生、教職員など理解ある者たちで自分のできる範囲で動かざるをえない大学が多数。外部から支援する機関は学内サポート体制の構築に関与することに限界がある。

(2) 今回の視察の視点

高等教育支援ネットワーク体制はどのように整備されたのか。
米国支援ネットワークの大学やセンターは、他大学とどのような支援体制を行ったのか。
発展途上の大学は、支援ネットワークのどのような援助で発展していったのだろうか。

3. 今回の視察対象

- (1) 地域センター(大学間の相互支援やネットワークの構築を後方支援する機関)
北東地区テクニカルアシスタントセンター(NETAC)
国立聾工科大学(NTID)内にセンター事務所が設置されている。
- (2) 基幹大学(30 年以上前から高等教育支援の実績を重ねている大学)
ロチェスター工科大学(RIT), 国立聾工科大学(NTID)
- (3) 発展途上の大学(聴覚障害学生支援の実践がまだ浅い大学)
ニューヨーク大学, ラガーディアコミュニティー大学, ハンター大学

表1 日程表

14 日	北東地区テクニカルアシスタントセンター	PEPNet の紹介・概要説明
15～17 日	国立聾工科大学(NTID)	ノートテイク, チュータリング, 手話通訳, 職業指導, 学生生活支援, カウンセリング, C-Print など
18 日	ニューヨーク大学	視察・説明会
20 日	ビジネスミーティング	
21 日	ラガーディアコミュニティー大学	視察・説明会 NY 学生との意見交換
h22 日	ハンター大学	視察・説明会

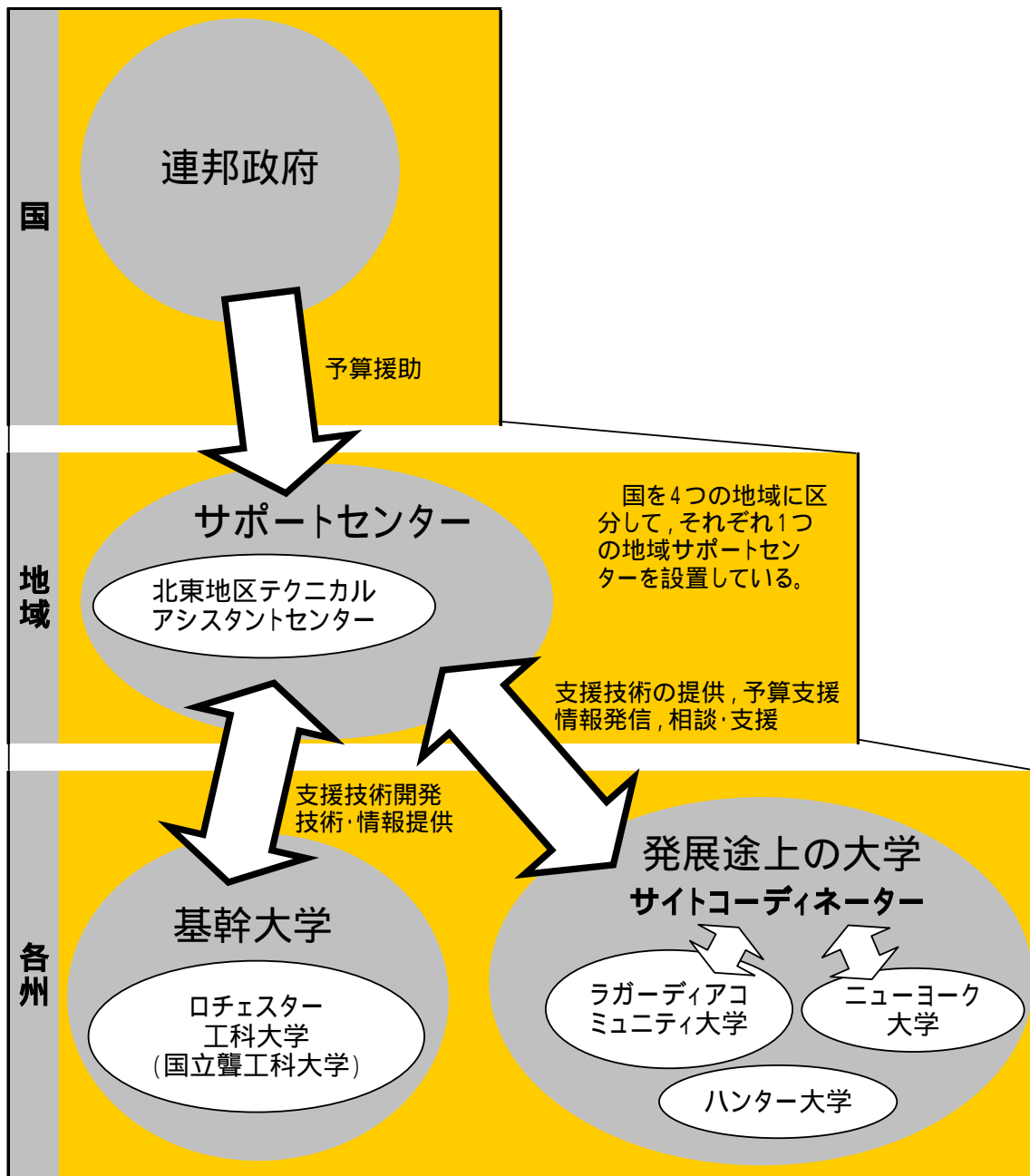


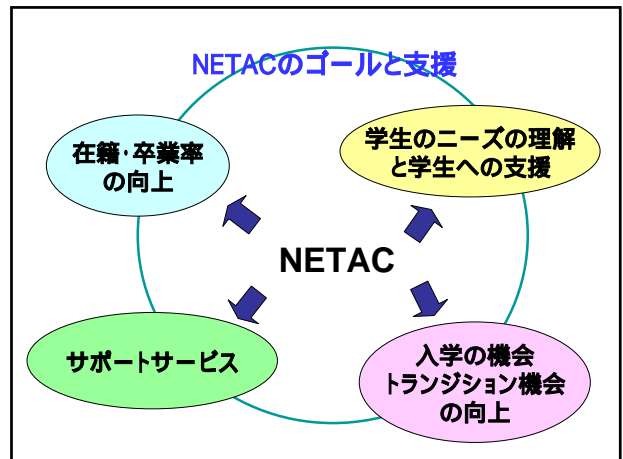
図1 米国における高等教育支援体制の概要

Deaf or hard of hearing on your campus ?
We can help !

はじめて支援組織を作る大学のために
(NETACの支援と支援組織を作る大学のために)




静岡福祉大学 社会福祉学部 平井利明




NETACの支援

- 技術的支援
- トレーニング
- 情報交換会議
- 遠隔教育指導
- 出版物
- 学校ごとによるコンサルテーション
- 担当教職員の能力開発
- オンライン学習の機会提供



学生に関わる具体的な支援

- ・大学入学の基礎教育
- ・インタプリティング
- ・ノートテイキング
- ・チュータリング
- ・授業における技術支援 (IT支援 C-Print)
- ・トランジション支援 (中等教育 高等教育 社会)
- ・カウンセリング




直面する学生へのサポートサービス

- 手話通訳
- ノートテイク
- パソコン通訳
- チュータリング
- カンセリング
- キャプションング
- C-Print (パソコン通訳の一種)
- CART (新しい言葉を文字に置き換えるもので、通訳の技術を持った専門技術者がこの変換を行う。)



支援のための資源

- **はじめるにあたっての資源**
 - ・ベストプラクティス
 - ・チップシート
 - ・ファカルティハンドブック
 - ・イグジビットマテリアル
- **すすめていく上で作り上げていく資源**
 - ・ニュースレター
 - ・オンライントレーニング
 - ・成功事例のまとめ



学内における交流情報作り

- **データベース作り**
 - ・学生個々のデータベース
 - ・学校組織としてのデータベース
 - ・政府機関等の情報のデータベース
 - ・技術的支援のデータベース
 - ・ワークショップや評価としてのデータベース
- **E-mailリストの作成**
 - ・聴覚障害をもつ学校間の情報交換

作り上げていくもの

- **学内のエキスパートを作り上げる**
 - ・技術面 ALDs ヒヤリングエイド
キャプションング 遠隔地教育
 - ・豊文化の理解
 - ・通訳プログラム
- **学内外の関係で作り上げる**
 - ・担当者組織の創設
 - ・ニュースレターの発行
 - ・ワークショップの開催(地域、ネットワーク)



まとめ



- ・受け入れのための織作り(対応可能にする組織など)
- ・エキスパートとスタッフの養成(専門スタッフとサブスタッフなど)
- ・全教職員への啓蒙活動(豊文化、教育指導法など)
- ・学外からの情報収集(先行大学、チェックシートなど)
- ・学内ハードウェア面とソフトウェア面の整備(配布資料、字幕化など)
- ・学内サポートサービス体制の確立(通訳、ノートテイクなど)
- ・獲得情報のデータベース化(学生、学校、政府、技術支援など)
- ・学内外における情報交換ネットワーク網の整備(PEPNetJPなど)
- ・獲得情報の公開(ニュースレター、会議、ネットワークなど)

教員、職員とすすめる支援の在り方

藤井 克美(日本福祉大学)

去る3月13日(日)から24日(木)にかけて、アメリカの4つの大学を訪問し、聴覚障害学生の情報保障について視察してきました。その概要報告を基に、日本での今後の課題として、教員、職員がすすめていく支援のあり方を検討したいと思います。

はじめに

アメリカも日本も、小さな政府に代表されるように社会政策が後退している。しかし、障害者の人権保障は、ノーマライゼーション、インクルージョンを目指して進歩している。

アメリカは、ここ四半世紀近い歩みの中で、州主権の伝統の中で障害児者がかなりの不就学児や不適切な就学児童が存在する状況を打開するために連邦政府が介入してきた。そして、「全障害児教育法」「障害児教育法」(すべての障害児に無償の公的教育保障、関連サービス、最小制約環境、メインストリーミング、インクルージョン、障害児教育財政の抜本的な改革)

日本でも、福祉や、教育の財政政策は後退してきているといえる。

その中で、聴覚障害学生の高等教育機関での情報保障の取り組みをいかに発展させていくのか、アメリカの現状から学びつつ、日本的な支援のあり方を考えたい。

1、4つの大学の支援

- (1) RIT/NTID
- (2) NY大学
- (3) LaGuardia Community 大学
- (4) Hunter 大学

2、サイトコーディネーターや教職員に対するNETCの支援や情報から

- ・PEPNetが、聴覚障害学生の受け入れ大学に対する支援のためをすすめている組織活動
- ・中核的な大学を位置づけ、サポート内容の研究と情報の蓄積と発信
- ・NETACネットワーク 各大学のサイトコーディネーターや教職員への支援や情報

- ・日本の地域別のネットワークの可能性
- ・中核的な大学
- ・サポート体制、支援内容の研究、蓄積、発信

3、RIT/NTIDにおける教職員に対するFDから

- ・教員は、Deaf Communication できることが義務づけられている。
- ・手話通訳、ノートテイク、パソコン通訳(C-printing)、チュータリング、カウンセリングなど)
- ・聴覚障害学生が受講している、ノートテイカーがいる、
- ・ろう文化の学習、理解

4、日本が学ぶこと、これからの課題

- ・ 日本の聴覚障害学生が置かれている状況把握、格差の実態
- ・ 日本の高等教育機関で学ぶ学生は日本語の書き言葉を通して学んでいる。
- ・ 日本が現状に中で進めようとしている福祉や教育の施策との矛盾の中での取り組み方
- ・ 国立法科大学の場合
- ・ 私立大学の場合
- ・ アメリカの場合：異なる母語を持つもの同士が学んでいる。聴覚障害のコミュニケーションの問題はそれ自体大きな問題であるが、多民族国家のアメリカでは、そのことも相対的に位置づけられるのでは、また、ADA法、国からの支援、州からの援助、大学として支出などを、どのようにみて、日本の現状の中で学び取り入れるのか。そのまま取り入れにくいのであれば、どうアレンジするのか。
- ・ ノートテイクの重要性の再認識

おわりに

- ・ 大学間の連携
- ・ それぞれの大学における支援体制づくり
- ・ 情報保障の体制を整え、自ら情報を得ることができる学生を育てる大学での教育実践を。
- ・ 情報保障の主体は聴覚障害学生。

報告 聴覚障害学生の主体的な参加をめざした取り組み

群馬大学教育学研究科 2年 菊池 真里

1. 主体的な参加

主体的な参加とは、「自由意志の尊重」のもとに「自己決定」で参加をすることである。主体的な参加ができることの前提条件として、十分な判断ができるだけの情報が与えられることと、その情報を吟味して判断するだけの思考力がなければならない。

通常の学校にインテグレーションして学んできた学生は、それまでの学校生活で情報保障がないか十分ではなく自分の周囲で何が起きているのか理解できない時間を過ごしてきたために、周りの状況を理解しながら物事を進めたり、自分の意見を述べることができない学生が多い。大学などの高等教育機関に入学し、情報保障の存在を知っても、自分たち聴覚障害学生にとって必要な支援内容をどのように訴えていけばいいのかわからなかったり、支援をしてくれる人たちに遠慮して要望をなかなか言い出せずに諦めてきた聴覚障害学生もいるだろう。

教育機関に聴覚障害学生に情報保障をつける義務が課されているアメリカでは、聴覚障害学生は、大学に入るまでのインテグレーション期間で情報保障を受けて学んだ経験を持っている。そのため、情報保障を提供する側の意識だけではなく支援を受ける側の聴覚障害学生の意識も高い。

アメリカの、聴覚障害学生への支援の一環としての聴覚障害学生の主体的な参加をめざす取り組みを紹介する。

2. 聴覚障害をもつ学生が集団を作ること

(1) SLT(学生生活チーム: Student Life Team)

RIT/NTID では 1000 人以上の聴覚障害学生が在籍している。SLT は NTID において、学生生活を支援する組織であり、数人の聴覚障害者がスタッフとして勤務している。

(2) SLT の目的

NTID もとい RIT に入学する聴覚障害学生の 80% は通常の学校出身者である。通常の学校出身者には、それまでの通常の学校の生活の中での学生活動に、主体的に参加する経験が乏しかった学生が多い。聾学校出身者と一般の学校出身者の聞こえない学生同士での交流も、聴覚障害をもつ自分を見つめなおす機会となる。

SLT は、聴覚障害をもつ学生同士での場を提供・バックアップし、彼らの連帯力・主張力を引き出すのが目的としている。

聞こえない学生同士でのそれまでの経験の共有と追体験

主体的に関わる体験をする

- 体験的プログラム：サマーキャンプ、アルバイト
- 聴覚障害学生中心の学生組織に所属すること

3. 学生の「自己決定」

ニューヨーク市内の大学で、視察した大学は以下の3校である。

- ニューヨーク大学(以降、NYU)
- ラガーディア市民大学
- ハンター市民大学

(1) 情報保障は自分で選ぶ

NYU では、最終的には聴覚障害学生が手話通訳を選ぶことができる。聴覚障害学生の支援を行う組織のスタッフ(コーディネーター)が手話通訳を見つけてくるが、その複数の手話通訳者たちのなかから選ぶのは聴覚障害学生である。

たいていの場合において、手話通訳者より受講する学生のほうがその講義内容分野において深

い知識を持っている。この状況下で、情報保障で伝えられた情報に納得・満足できないという事態がおきることもある。手話通訳者を聴覚障害学生自身が選ぶことによって、そのような事態をさげることができる。

(2) 情報保障の過程を大学側と共有する

聴覚障害をもつ学生への支援を行うにあたって、大学側の資金だけでは金銭的に立ち行かない場合がある。

NYUでは、大学内の障害学生支援センターは、聴覚障害学生に情報保障の資金がいくらかを伝えている。支援に関する現状を聴覚障害学生に伝え、情報保障の実現のために、金銭的な問題の解決に向けてお互いに協力をしようということである。

大学で学ぶ聴覚障害学生に理解があり、資金援助をしてくれそうな見込みのある企業のリストを聴覚障害学生に教える。いくつかピックアップした企業のリストから、聴覚障害学生本人が選び、直接礼状やメールで依頼させる。依頼する企業の数、依頼をする、しないは本人に一任する。企業からの資金は一年ごとにまとめて受給される。年度末に聴覚障害学生が、資金援助をしてくれた企業へ一年間の学業報告をかねた手紙を書き、翌年度の合わせて申請をする。その申請を受けて、その企業がまた資金を寄付するという形である。寄付金のうち実費を引いた残りは学生の奨学金に回される。

(3) アウトリッチ・プログラム

ハンター大学で行っている聴覚障害学生支援のプログラムの一つにアウトリッチ・プログラムがある。アウトリッチプログラムとは、自分の障害を表さない学生が、自分の障害について自分から話すことができるようにするプログラムである。障害支援内容と支援センターの場所などを手紙で知らせる。また大学に在籍している同じ聴覚障害をもつ学生の人数を伝え、その学生が感じているであろう孤独感を解消しようと努める。

4. 支援を行うときの視点

(1) 大学側の認識

視察で見えてきた大学にすべて共通していたのは、以下の点である。

- 聴覚障害学生が希望するコマに、希望する情報保障手段をつける。
- 聴覚障害学生に関わっていくということは、ただ単に手話通訳などのサービスを行うだけではなく、その背景にある文化的なことも踏まえてあたる。

(2) 聴覚障害についての理解

できるだけ質の高い情報保障を提供できるかどうかには、聴覚障害学生が持つ背景を把握することも、支援を行う上で大事なことである。たとえば手話の読み取りが苦手な要約筆記による情報保障を望む学生や、ろう学校で学んだ期間が長く手話で日常的に会話していたために手話通訳を望む学生など、学生の要望がそれぞれまでどのような教育を受けてきたのかに深く関わっていることが多い。コーディネーターは聴覚障害についての知識をもつ必要がある。

(3) 学生の要望

聴覚障害学生への支援が進んでいるアメリカで、支援の歴史が長い大学であっても、当然のことだが、聴覚障害学生からは支援について要望が出される。たとえば「手話通訳者が足りない」「手話通訳者の質の向上を」「情報保障のスケジュールに柔軟性を」などである。

5. まとめ

日本では、情報保障を受けた経験がないまま大学に入学してくる学生が大部分のために、聴覚障害学生に主体的な参加を求めることは難しい。

情報保障の有無ではなく、それを前提として、その上で質の高い支援ができるように取り組む必要がある。絶えず、聴覚障害学生の意見や要望を聞き、フィードバックして支援の質を高めていくことが聴覚障害学生の主体的な取り組みを引き出すことにつながるのではないだろうか。

将来への展望：第2回聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察を振り返って

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）事務局

筑波技術短期大学障害者高等教育センター

白澤 麻弓

1. 視察全体を通して

手話通訳がつくのが当たり前という環境

文字がいい人には文字通訳を（CART か C-Print かという選択）

記録が必要な人にはノートテイクを

ノートテイクの充実はいくまでも通過点。手話通訳、パソコン通訳など情報がきちんと保障される状態を

困ったときに相談できる体制

CUNY、コーディネーターグループの存在

NETAC による支援体制

相談環境があることで支援体制は向上する。近隣の大学間でネットワーク・大学間相互支援の構築を

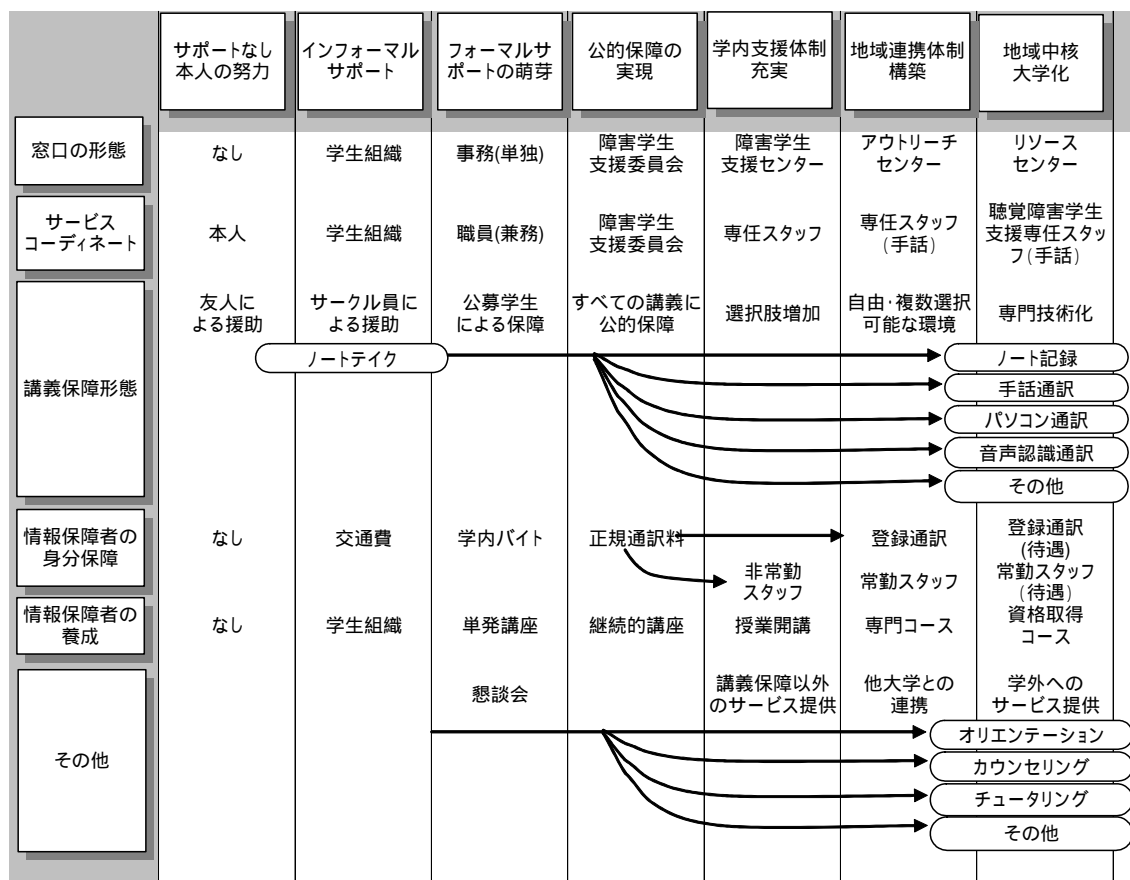


図1 聴覚障害学生支援体制構築の各段階

補足資料

NETAC の概要

1. NETAC 設立とその背景

PEPNet の4つの地域センターのうち、北東部地域をカバーしているのが NETAC (Northeast Technical Assistance Center)

1996年、アメリカ連邦政府が PEPNet プロジェクトを始めることを決定し、4つの地域にわけて事業を展開することを提案した。当初4つの地域は完全に独立したものとして考えられていたが、各地域の代表者が集まり協議した結果、役割分担をして共同作業することを決定。ここで PEPNet という名前がつけられた。そして北東部地域の拠点校として選ばれたのが NTID。NTID を拠点とした地域センター“NETAC”のプログラムが始まった。

他の3つの地域センター (MCPO、EROCC、PEC) は PEPNet 成立以前から存在し、ある程度のサービスをしていたが、1990年に制定された ADA 法以前に資金援助を伴う方法を実施してきた経歴があるため、リソースを通じた援助を行うという PEPNet のサポート方法とあわず混乱していた。

NETAC は他の地域のサポート体制を分析し、PEPNet の方針をもとに自分の地域にあった体系を作ることができた。

現在、NETAC のセンターオフィスは NTID 内に設置されている。NETAC は、各州の中核になりうる大学やリハビリテーションセンター内に NETAC サイトと呼ばれるサービス拠点を置き、州内のサポートサービスに関する相談に応じたり、ワークショップを開催するなどのサービスを提供している。

1996年 PEPNet プロジェクトが始まった経緯

1973年 リハビリテーション法 504 制定 (教育機関における障害児者の差別禁止)

障害学生サービスを提供する大学に対し、連邦政府が助成金を払うことに。

1990年 ADA 法制定

障害者サービスについて、従来の政府助成に頼るのではなく、各大学の責任で提供するという形に方向転換。学内に向けての助成は打ち切りとなり、代わりにアウトリーチを行うところに助成することに。

1996年 PEPNet プロジェクト開始。

4つの地域センターにて、独自の活動が行われるように。

PEPNet 全体としての動きについては、それぞれの地域に役割が分担されている。

NETAC : ニーズアセスメント・評価、PR 担当

WROCC : リソースセンター立ち上げ

MCPO : ホームページの立ち上げ、SCS 研修の実施

PEC : PEPNet 全米大会の実施

2. NETAC センターオフィスの概要

スタッフ

NETAC センターオフィスには、現在5名のフルタイム、数名のパートタイムスタッフがいる。

- ・ディレクタ : マネージメント担当
- ・プロジェクトディレクタ : コーディネート
- ・プロジェクトアシスタント : プロジェクトディレクタの補佐
- ・技術スタッフ : データベース構築
- ・プロジェクトアソシエート : ニュースレターの発行など
- ・スタッフアシスタント : 事務関連、会計
- ・C-print (2名) : アウトリーチトレーニングの補佐

予算

PEPNetの各地域センターの運営や各サイトの活動にかかる費用は、すべて4つの地域センターに投じられた連邦政府からの補助金によって成り立っている。各センター年間100万ドル(約1億2000万円)、全体で400万ドル(約4億8000万円)にも上る。PEPNet全体のための予算は、各地域センターが連邦政府の補助金から5000ドル(約60万円)ずつ出し合って必要経費をまかなっている。

NETACの場合は、予算の半額をサイトコーディネーターの給与支払に用いる。各サイトによってプログラムや大学数、給与の支払方法、身分保障の状況が異なるため、支払う料金も変えている。

その他に、消耗品やプロジェクト遂行費にあて、残りの予算をセンター運営費に使用している。

現在は政府の補助金に頼っているが、補助が終わる2006年以降の資金確保については大きな課題となっている。

3. 現在のサービスの内容

サービス内容	概要
コンサルテーション	聴覚障害学生に対するサポートを考えている大学に対しアセスメントを行い、サポート体制整備につなげるための情報提供、通訳者紹介、カウンセリング等を行う。
インサービストレーニング	NETAC パッケージの作成 サイトコーディネーターに対し指導 コーディネーターが他機関に指導 通訳者養成ワークショップ、トランジションプログラム、教職員のための障害理解FD、サービスコーディネーター養成プログラムなどの実施。
プログラム・教材・資料の提供	NETACにあるマテリアルの中から、各大学の状況に応じたものを紹介する。 例) Tip シート オンラインノートテイカートレーニング Make a difference (教員のためのガイドラインビデオ) 各種テンプレート Achieving goals (職業現場で働こう者のメッセージ) C-print オンライントレーニング Starting off on the right foot (トランジションプログラム)
各種相談への対応	通訳サービスや聴覚障害学生サポートに関する問い合わせに対する情報提供。(年間約900件)
テクニカルサポート	さまざまなサービスやプログラムを学生に提供するためのノウハウを伝える。
プログラムの開発 教材、資料の作成	オンライントレーニングプログラム、トランジションプログラムの開発。教職員啓発のための資料、聴覚障害学生のエンパワメントのためのビデオ教材の作成。
サイトコーディネーター・サービス提供者対象の情報発信	ニュースレターの発行。メーリングリストの運営等。



PEPNet, NETACについての基礎知識

宮城県・仙台市聴覚障害学生
情報保障支援センター
代表 松崎 文



1. PEPNet設立に至るまでの背景

- (1) リハビリテーション504条 (The Section 504 of the Rehabilitation)
1973年制定 連邦政府からの財政的支援を受ける機関が対象
米国教育省 巨額の補助金を提供
「高等教育における障害者差別の禁止に関する施行規則」
カリフォルニア大学 1980～1990 52名 139名
- (2) 障害を持つアメリカ人法 (ADA: Americans with Disabilities Act)
1990年制定 財政面が行政主導から教育機関主導へ
各大学に支援サービスの運営が混乱・低下

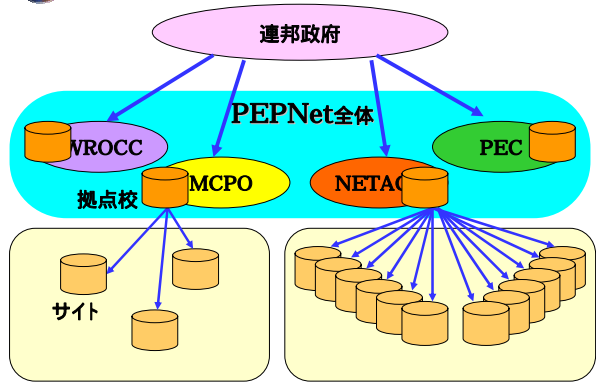


1. PEPNet設立に至るまでの背景

- (3) PEPNet (Postsecondary Education Program Network) プロジェクト
1996年発足
米国教育省
 - ・ 5年間契約 現在第二期目後半
 - ・ 学内支援からアウトリーチプログラムを重視
 - ・ 各地域にセンター的な役割を果たす大学(1校)を選出
 - ・ 地域別に独立して支援サービスを展開



2. PEPNetの組織体制



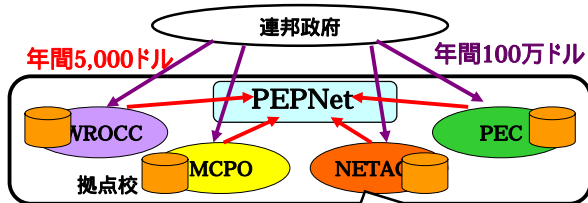
3. 各地域センターの役割

PEPNet全体としての動き

- NETAC: ニーズアセスメント・評価、PR担当
- WROCC: リソースセンター立ち上げ
- MCPO: ホームページの立ち上げ、SCS研修の実施
- PEC: PEPNet全米大会の実施



4. PEPNet, NETACの予算



PEPNet プロジェクト全体の必要経費 年間5,000ドル
 サイトコーディネーター 年間50万ドル
 地域センター運営費 (スタッフ報酬等) 残りの予算



5. NETAC センターオフィススタッフ

5名のフルタイムスタッフ & 数名のパートタイムスタッフ

- ・ディレクター: マネージメント担当
- ・プロジェクトディレクター: コーディネート
- ・プロジェクトアシスタント: プロジェクトディレクターの補佐
- ・技術スタッフ: データベース構築
- ・プロジェクトアソシエート: ニュースレターの発行など
- ・スタッフアシスタント: 事務関連、会計
- ・C-print (2名): アウトリーチトレーニングの補佐



6. NETAC の支援サービス

- ・コンサルテーション
- ・インサービストレーニング
- ・プログラム・教材・資料の提供
- ・各種相談への対応
- ・テクニカルサポート
- ・プログラムの開発 / 教材、資料の作成
- ・サイトコーディネーター・サービス提供者への情報発信



Midwest Center for Postsecondary Outreach

Saint Paul Technical College is the site of the Midwest Center for Postsecondary Outreach (MCPO). For over 30 years St. Paul Technical College has been a leader in providing technical education and assisting deaf and hard of hearing students from across the U.S. to successfully complete career training and become gainfully employed. MCPO serves the Midwest Region which includes the states of Illinois, Indiana, Iowa, Kansas, Michigan, Minnesota, Missouri, Nebraska, North Dakota, Ohio, South Dakota and Wisconsin.



Northeast Technical Assistance Center

The Northeast Technical Assistance Center (NETAC) is located at Rochester Institute of Technology in Rochester, New York. NETAC is supported by one of RIT's colleges, the National Technical Institute for the Deaf, the world's first and largest technological college for deaf and hard of hearing students. NTID's mission is to provide deaf and hard of hearing students with outstanding state-of-the-art technical and professional education programs, and complemented by a strong liberal arts and science curriculum that prepares them to live and work in the mainstream of a rapidly changing global community and enhances their lifelong learning. NETAC's region includes the states and territories of Connecticut, Delaware, District of Columbia, Maine, Maryland, Massachusetts, New Hampshire, New Jersey, New York, Pennsylvania, Puerto Rico, Rhode Island, Vermont and the Virgin Islands.



PEPNET



The Southern Region is served by the Postsecondary Education Consortium (PEC) located in the Center on Deafness at the University of Tennessee, Knoxville. PEC has a long history of providing technical assistance to postsecondary institutions across the region and currently serves Alabama, Arkansas, Florida, Georgia, Kentucky, Louisiana, Mississippi, North Carolina, Oklahoma, South Carolina, Tennessee, Texas, Virginia and West Virginia.



The Western Region Outreach Center and Consortia (WROCC) is located at the National Center on Deafness at California State University, Northridge. Since 1963, the National Center on Deafness has been a leader in the development and delivery of innovative support services to the largest number of deaf and hard of hearing students enrolled in a mainstream university in the region. WROCC serves the states and territories of Alaska, American Samoa, Arizona, California, Colorado, Guam, Hawaii, Idaho, Montana, Nevada, New Mexico, Northern Marianas Islands, Oregon, Utah, Washington and Wyoming.

PEPNet Provides

- Technical Assistance
- Training
- Biennial Conferences
- Distance Learning Opportunities
- Publications
- Training Materials
- Financial Aid Information
- Consultations
- Faculty/Staff Development
- Administration Development
- Enhancement of Support Services
- On-line Learning Opportunities
- Transition Services



PEPNet ...

Taking higher and higher the
postsecondary education
of students who are

Deaf and Hard of Hearing.
Call your Regional Center
Today.

PEPNet is a national collaborative effort.
For more information, contact your
Regional Center.

Midwest Center for Postsecondary Outreach (MCPO)

St. Paul Technical College
235 Marshall Avenue
Saint Paul, MN 55102
(651) 846-1550(V)
(651) 846-1527(TTY)

(651) 221-1339 (Fax)
Email: patty.brill@sptc.mnscu.edu
Raymond Olson, Director

Northeast Technical Assistance Center (NETAC)

*National Technical Institute for the Deaf,
a college of Rochester Institute of Technology*
52 Lomb Memorial Drive
Rochester, NY 14623-5604
(585) 475-6433 (V/TTY)
(585) 475-7660 (Fax)
Email: netac@rit.edu

Dianne K. Brooks, Director

Postsecondary Education Consortium (PEC)

The University of Tennessee
Claxton Complex A507
Knoxville, TN 37996-3400
(865) 974-0607 (V/TTY)
(865) 974-3522 (Fax)
Email: pec@utk.edu

Donnell Ashmore, Director

Western Region Outreach Center & Consortia (WROCC)

California State University Northridge
18111 Nordhoff Street
Northridge, CA 91330-8267
Toll Free (888) 684-4695 (V/TTY)
(818) 677-4899 (Fax)
Email: wrocc@csun.edu

Dr. Merri C. Pearson, Director

<http://www.pepnet.org>

PEPNet is funded through the Individuals with Disabilities
Education Act (IDEA), US Department of Education,
Office of Special Education and Rehabilitative Services.



Postsecondary Education Programs Network



Providing Technical Assistance to
Postsecondary Institutions Serving
Individuals Who Are
Deaf and Hard of Hearing

PEPNet Mission

The mission of PEPNet is to promote coordination and collaboration among the four Regional Postsecondary Centers for Individuals Who Are Deaf and Hard of Hearing. PEPNet's goal is to provide technical assistance to postsecondary educational institutions providing access and accommodations to individuals who are deaf or hard of hearing.

PEPNet Objectives

- To improve postsecondary access and transition opportunities for individuals who are deaf or hard of hearing.
- To develop a national design for technical assistance and outreach service delivery to assure that postsecondary institutions and the students they serve will benefit from PEPNet's collaboration and coordination efforts.
- To expand the knowledge and skill of postsecondary institutions related to the provision of educational support services for deaf and hard of hearing students
- To cooperate with secondary and postsecondary institutions in developing outreach strategies and disseminating information to individuals who are deaf to enhance their awareness of available postsecondary opportunities.
- To increase the postsecondary enrollment, retention, graduation, and employment rates of students who are deaf and hard of hearing.

PEPNet Stakeholders

The four PEPNet Regional Centers provide technical assistance and facilitate a collaborative network of communication and consortia among two and four-year colleges, vocational training and rehabilitation programs, adult education programs, private and public community service agencies, secondary education personnel, deaf and hard of hearing individuals, consumer and professional organizations, state and national organizations and clearinghouses.

We've got experience

The Northeast Technical Assistance Center (NETAC) was established in 1996 by the U.S. Department of Education, Office of Special Education and Rehabilitative Services (OSERS), to help improve existing postsecondary education support services or to establish new services for students who are deaf and hard of hearing. The other regional centers are the Midwest Center for Postsecondary Outreach at St. Paul, Paul Technical College in St. Paul, Minnesota; the Postsecondary Education Consortium at the University of Tennessee, Knoxville; and the Western Region Outreach Center and Consortia at California State University, Northridge. The common goals of these four centers are:

- To increase access and transition opportunities for students who are deaf and hard of hearing
- To expand the knowledge and skills of those who work with students who are deaf and hard of hearing
- To enhance resources and increase the amount of information available to institutions who want to improve their support services
- To increase enrollment, retention, and graduation rates for postsecondary students who are deaf and hard of hearing.



NETAC
serves:



Contact us today

For more information about NETAC, please visit us on-line at <http://netac.rit.edu> Or contact us at:

Northeast Technical Assistance Center

Rochester Institute of Technology
National Technical Institute for the Deaf
52 Lomb Memorial Drive
Rochester, NY 14623-5604
(585) 475-6433 (V/TTY)
(585) 475-7660 (Fax)

netac@rit.edu
<http://netac.rit.edu>

This publication was developed under a grant from the U.S. Department of Education, Office of Special Education and Rehabilitative Services (OSERS) and produced through a cooperative agreement between RIT and OSERS (H324AD00002). The contents herein do not necessarily represent the Department of Education's policy nor endorsement by the Federal Government.

5000_12/03_Printing_Methods, Inc.

Northeast Technical Assistance Center



One of four regional centers dedicated to working with secondary and postsecondary institutions to improve educational access and enhance educational opportunities for students who are deaf and hard of hearing

Located at the National Technical Institute for the Deaf, one of eight colleges of Rochester Institute of Technology, Rochester, New York

We've got connections

NETAC works with two- and four-year colleges, proprietary programs, secondary schools, vocational training programs, adult education programs, private and public community service agencies, consumer and professional organizations, state and national organizations, and individuals.

We've got a long-range plan

NETAC has been funded through 2006. This means that those needing information and support can contact us at our central office, located at RIT, or can contact a NETAC-designated "site coordinator" directly. NETAC serves Connecticut, Delaware, District of Columbia, Maine, Maryland, Massachusetts, New Hampshire, New Jersey, New York, Pennsylvania, Puerto Rico, Rhode Island, U.S. Virgin Islands, and Vermont.

We've got information you can use—in print or on the Web

NETAC offers a variety of free publications on topics related to working with students who are deaf and hard of hearing, including an extensive *Teacher Tipsheet* series; an informational guide, "Financing Your

Education"; a training package, "ACCESS: How Best to Serve Postsecondary Students Who Are Hard of Hearing"; a Proprietary Schools resource directory; and lots of other information that's current. All of NETAC's written publications are available on our Web site at <http://netac.rit.edu>.

We've got C-Print™

The nationally acclaimed C-Print™ project, begun at NTID in 1990, is an important resource available through NETAC. This speech-to-print classroom transcription system is one of the country's premier accommodation strategies. C-Print™ is one of several technological innovations available through NETAC.

We've got workshops, internships, and "tips" galore

NETAC offers local and regional workshops on cutting-edge topics such as how to help students plan for life after high school; how vocational rehabilitation and colleges can work together to assist students who are deaf and hard of hearing; and how to assimilate employees who are deaf and hard of hearing into the workplace. NETAC offers internships that allow professionals who work with deaf and hard-of-hearing students



to visit various sites within the NETAC region to hone their skills in areas such as teaching, grant writing, and providing support services to students.

Finally, NETAC offers more than two dozen free *Teacher Tipsheets* that offer concise information on topics relevant to deaf education.

We've got tomorrow's issues today

NETAC has information on "hot" topics such as transitioning to college, assistive listening devices, on-campus accessibility, voice recognition technology, interpreting, legal issues involving deaf and hard-of-hearing students, and more.

We've got time...for you

NETAC's staff members pride themselves on being able to respond quickly to inquiries relevant to our mission. If we don't have the answer, we'll find it...and soon. NETAC has a national network of professionals who usually can respond to questions within just a few days. NETAC staff members are real persons with real solutions!

第2回聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察全日程

**Faculty Development
PEN-International/NETAC/NTID
13-23 March 2005**

	Sunday 13 March	Monday 14 March	Tuesday 15 March	Wednesday 16 March	Thursday 17 March	Friday 18 March	Saturday 19 March	Sunday 20 March	Monday 21 March	Tuesday 22 March	Wednesday 23 March	
7:00		Hotel shuttle to PEN										
7:30		Welcome Breakfast & PEN overview PEN-Int'l Training Room Jim DeCaro Bill Clymer	Breakfast @ Hotel	Breakfast @ Hotel	Breakfast @ Hotel							
8:00			Hotel shuttle to Bldg. 12									
8:30			NTID Support Depts.		Hotel shuttle to LBJ						Depart for JFK	
9:00		NETAC/PEPNet Discussions	Pat Rahalewicz Jim Biser		C-Print Technology Pam Francis LBJ 2590							
9:30												
10:00		LBJ 2590	Bldg. 12 Room 1115	Hotel shuttle to LBJ	Interpreter Training	New York University	"ON YOUR OWN" New York City Tours		LaGuardia Community College	Hunter College		
10:30		Pat Billies, Jane Nunes, Desiree Duda		Employment Acquisition Services	Rico Peterson LBJ 2590							
11:00		(NETAC) Denise Kavin (PEN-Int'l)		NTID Center on Employment LBJ 2590		Orientation and Tour			Orientation and Tour	Orientation and Tour		
11:30												Depart for Narita
12:00		Lunch break Dining Commons	Lunch Dining Commons	Lunch Dining Commons	Lunch Dining Commons							NW 017 (11:50)
12:30										Lunch	Lunch	
1:00				NTID Counseling/Advising Services		Lunch						
1:30												
2:00	Arrive JFK NWO18 (1:55)	Continued Discussions	Access Services Steve Nelson LBJ 2590	Robb Adams Anne Van Ginkel LBJ 2590		Adjourn			Business Meeting w/ Jim DeCaro	Discussions	Discussions	
2:30												
3:00		Wrap-up							Adjourn			
3:30		Shuttle to hotel from LBJ lobby	Teaching ASL to Interp. Students Leslie Greer LBJ 2590	Student Life Programming Ellie Rosenfield LBJ 2590	Shuttle to hotel				Student Panel E-501	Adjourn		
4:00			Teaching Interpreting Richard Smith, Lynn Finton LBJ 2590									
4:30				Shuttle to hotel from LBJ lobby	Depart for airport (RSE bus)							
5:00	Depart JFK JB 38 (5:20)		Hotel shuttle to hotel from LBJ lobby						Dinner/Pizza Party			
5:30			RSE bus to DeCaro's									
6:00	Arrive ROC (6:25) RSE bus to hotel		Dinner at DeCaro's Home									
7:00					Depart ROC JB 33 (7:15)							

サポーター（賛助会員）募集！

当センターでは、1984年（旧名称・関東学生情報保障者派遣委員会）発足以来、多くの聴覚障害学生の情報保障に従事してきました。また、近年、大学内でのノートテイク養成講座の開催、また地域要約筆記サークルや手話サークルと大学のネットワーク作りなどのような、大学内のサポートシステム作りを支援する活動にも積極的に取り組んできました。しかし、こうした大学と聴覚障害学生に対するサービスの提供や、相談には多額の費用がかかり、財政的にはとても苦しい状況にあります。例えば、サポートの一環である面談相談の場合、当センターでは、ろう相談員とコーディネート担当者に対する最低限の身分保障として交通費を、また、その場に同席する通訳者には交通費を含めた謝金を支払っています。また、通常サポートを行う場合、一つの大学に2～4回伺うことが必要となりますので、年間、6件のサポート依頼を受けたとしても

$$[\text{交通費平均 } 1,000 \text{ 円} \times 2 \text{ 名} + \text{通訳謝金 } 3,000 \text{ 円}] \times 3 \text{ 回} \times 6 \text{ 件} \\ = \text{最低 } 90,000 \text{ 円}$$

の費用がかかってしまうのです。

現在、これらの資金は全てサポーターの方々からの会費、及び寄付・助成金で成り立っています。聴覚障害学生のサポートシステム作りを実践するためには、この活動を資金面で支えていただくサポーターの方が必要不可欠なのです。なにとぞご協力のほど宜しくお願いします。

- | | | |
|----------|---------------------|------------|
| 1、賛助会員会費 | 年間 | 4,000円(1口) |
| 2、申し込み | 郵便局にて下記の口座にお振込み下さい。 | |
| 口座番号 | 00110-9-480806 | |
| 加入者名 | 関東聴覚障害学生サポートセンター | |

『賛助会員の声』

ささやかな支援

相模原市 平野 勉氏 (73歳)

私自身も聴覚障害者である。96年4月某大学の通信課程入学に際し、最初のスクーリング2科目に当センターからAさん、Oさんを派遣していただき、無事に受講できた。その感謝の意として、また、様々な目標を持って学習にいそむ若い聴障学生さんたちの一助になるならばという思いもあって、形ばかりの賛助会員を続けてきた。

余談だが、自分の学習は(みっともない話だが)派遣を受けて以来8年を経たのに未だに卒業できず、ノートの支援をして下さった大勢の方々のご好意に応えられずいる。卒業する学友たちを見るにつけ、もうひと踏張りせねばならぬと思うこの頃である。

ともあれ、大学で学ぶ聴障の若者達のために、ノート支援の輪が広がりを切望したい。学習の体験から得たものが、いつかは社会に役立つ果実として還元されると思うからである。

関東聴覚障害学生サポートセンター 会計担当
阿部 (FAX03 6761 8810)

第8回「聴覚障害者と高等教育」フォーラム資料集

発行 「聴覚障害者と高等教育」フォーラム実行委員会
協力 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
関東聴覚障害学生サポートセンター
宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター

発行日 2005年5月14日

事務局 千葉県八千代市八千代台北17-7-23 中島亜紀子気付
ホームページ：<http://www6.plala.or.jp/haken/index.html>
E mail：haken@rainbow.plala.or.jp